

企業の生物多様性への取組に関する
アンケート調査概要
＜2023年度調査＞

2024年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会
経団連自然保護協議会

アンケート調査の概要

1. 調査目的

昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）や自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの国際動向等に照らした、各社およびわが国経済界の取組状況ならびに取組上の課題や解決策について情報収集し、分析する。

2. 調査対象

経団連企業会員（1,542社〈2024年4月時点 経団連自然保護協議会会員含む〉）

3. 調査期間 2024年3月～6月

4. 有効回答数 281社（うち、経団連自然保護協議会会員 110社）

（注）本調査では、四捨五入にて比率を算定しているため、グラフ中の比率の合計が100%を超える場合もございます

（注）本開示内容における“N”は有効回答数を表しています

調査結果の概要①

(1) 「生物多様性の主流化」が、2022年度調査時よりもさらに多くの企業で進んでいる。

- ① **生物多様性の認知度は高く、経営層の8割以上が「生物多様性」という言葉の意味を知っていると回答した企業が69%、一般社員の少なくとも一部が知っていると回答した企業は90%であった。「生物多様性」に比べて「ネイチャーポジティブ」の認知度は低い**が、2022年度調査時より**大幅に増加した**。[P7]
- ② **推進体制について、社内専門委員会等での報告・決定（69%）が最多。取締役会や経営会議で生物多様性関連の報告・決定のある企業は3~4割（それぞれ38%、40%）**であり、2022年度調査時（取締役会28%、経営会議30%）から**増加傾向**にある。[P8]
- ③ **経営・マネジメント文書等における生物多様性の記載に関しては、サステナビリティ・環境方針等での記載が最も多かった（77%）**。経営方針・戦略・計画等への記載は約**4割（39%）**であり、2022年度調査時から、何らかの文書への記載を行っている企業は微増した。[P9]
- ④ これらの方針・戦略・計画等に**定量的な指標・目標を設定している企業が35%あり**、2019年度調査時より**増加傾向**にある。[P10]
- ⑤ **生物多様性に関する情報公開媒体**については、ホームページ（77%）が最多で、有価証券報告書等の法定報告書等は限定的（12%）であった。これらを含む何らかの媒体で生物多様性の**情報開示を行っている企業**は、2022年度調査時より**増加した**。[P11]
これらの企業が情報公開に際して利用または参照したガイダンスや枠組で最も多いものはCDP（72%）とTNFD（57%）で、特にTNFDを参照している企業の増加が顕著であった。[P12]

(2) GBFに貢献する各社の多様な取組があり、質的な充実もみられる。

- ① **GBFの少なくとも1つターゲットに関連した取組を行っている企業の割合は85%であり、2022年調査時（79%）から増加。**ターゲットごとに取組のある企業の割合をみると、**ターゲット8.気候変動対策(含NbS/EbA)、15.ビジネスの影響評価・開示、3.「30by30」/保護地域およびOECM、11.自然の恵みの回復・維持及び増大、7.汚染防止、栄養塩類の流出・農業リスクの半減に関する取組が多い**。[P16] また、GBFの各ターゲットに貢献する各社の多様な取組の事例から、取組の質的な充実が窺われる。[P21]
- ② GBFの23のターゲットに関する取組のある企業の割合を主要産業部門別にみると、**パルプ・印刷部門が最大、次いで建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、輸送用機械器具部門および卸売業・小売業**において大きい。また、**産業部門によって取組のある企業の割合の大きいターゲットが異なる**。[P17]
- ③ **生物多様性に関する取組を通したSDGsの各目標への貢献も示された**。これには、生物多様性に最も関連の深い目標15「陸の豊かさを守ろう」及び14「海の豊かさを守ろう」の他、**13「気候変動に具体的な対策を」、12「つくる責任つかう責任」および11「住み続けられるまちづくりを」**への貢献が多い。[P23]

調査結果の概要②

(3) TNFDへの対応を進める企業が大幅に増加、自然関連リスク・機会の特定も進んでいる。

- ① 直接操業とバリューチェーンにおける自然への依存・影響とそれに関わる事業リスク・機会の評価を実施または検討している企業は72%あり、2022年度調査時の58%から大幅に増加。大多数の企業の直接操業拠点やバリューチェーン上下流の範囲が海外に及び、その多数が海外を対象範囲に含む評価を行っている。[P25]
- ② LEAPへの取組については、未実施だが今後実施予定の企業(42%)が最多。実施している企業では初期段階のLocateの取組が最も多く、最後のPrepareに向けて漸減する傾向。しかし、4つのステップ全てについて、2022年調査結果よりも取組のある企業の割合が大幅に増加。[P27]
- ③ グローバル中核開示指標のうち、2.汚染・汚染除去と3.資源利用について3割弱の企業が計測・開示している。[P28]
- ④ 生物多様性関連リスク・機会でもっと多くの企業に挙げられた項目は、リスクについては物理的リスク(特に急性リスク(68件))、生物多様性影響(52件)および移行リスク(特に評判リスク(42件))、機会については企業パフォーマンス(製品・サービス(72件))と市場(60件)であった。各社の生物多様性関連リスク・機会の詳細な記述回答から、事業と生物多様性との関わりについての理解の深化が窺われる[P29, 30]

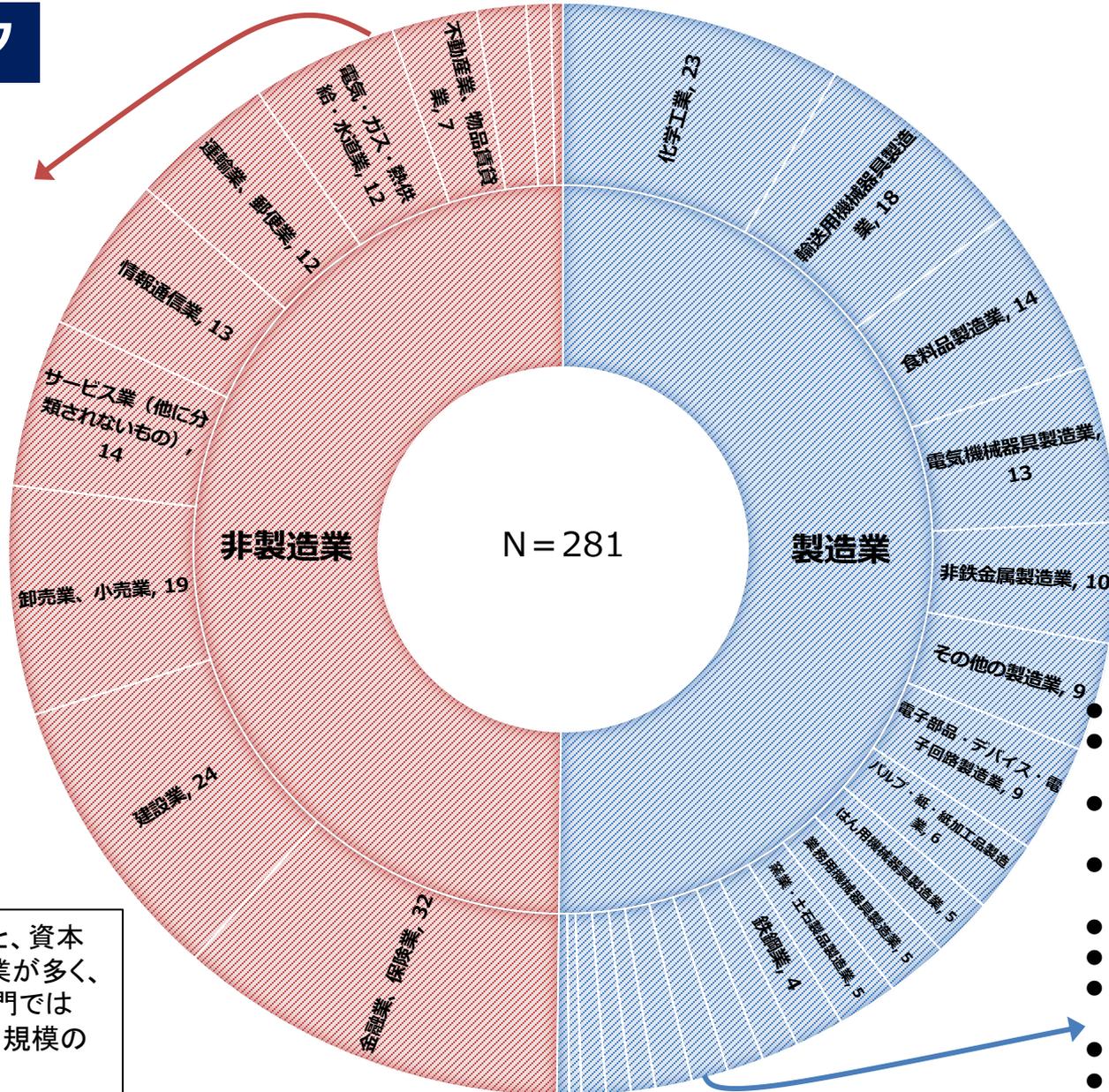
(4) 経営面において生物多様性への取組が重視されつつある中、取組に当たっての技術面での課題が顕在化している状況がみてとれる。

- ① 各社が生物多様性に取り組む理由には社会動向や経営面の理由が多く挙げられ、「国際・国内の規範や社会的関心への対応」(77%)が最多、次いで「経営理念上又は事業上の重要性」(57%)、「リスク削減」(56%)が多く挙げられた。[P33]
- ② 生物多様性への取組の課題には技術的課題が多く挙げられ、特に「指標、目標の設定や計測」(60%)、や「シナリオ設定・評価」(53%)、「知識・人材・予算等の不足(46%)、サプライチェーンの複雑さ(44%)」等が多く挙げられた。2019、2022年度調査時よりも、経営面、技術面ともに各課題を選択した企業数が減少した。[P33]
- ③ 気候変動と生物多様性への統合的対応については、気候変動に比べて生物多様性への対応が進んでいない(48%)、又は両課題に別々に対応している(23%)企業が多数であった。ただし、両課題への同時対応や、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とTNFDの統合レポートへの取組のある企業が2割程度あり、とりわけTCFDとTNFDの統合レポートに取り組む企業数が2022年度調査時(13%)から大幅に増えた。[P34]

回答企業に関する基礎情報

業種データ

- 学術研究・専門技術サービス業
- 複合サービス事業
- 宿泊業・飲食サービス事業

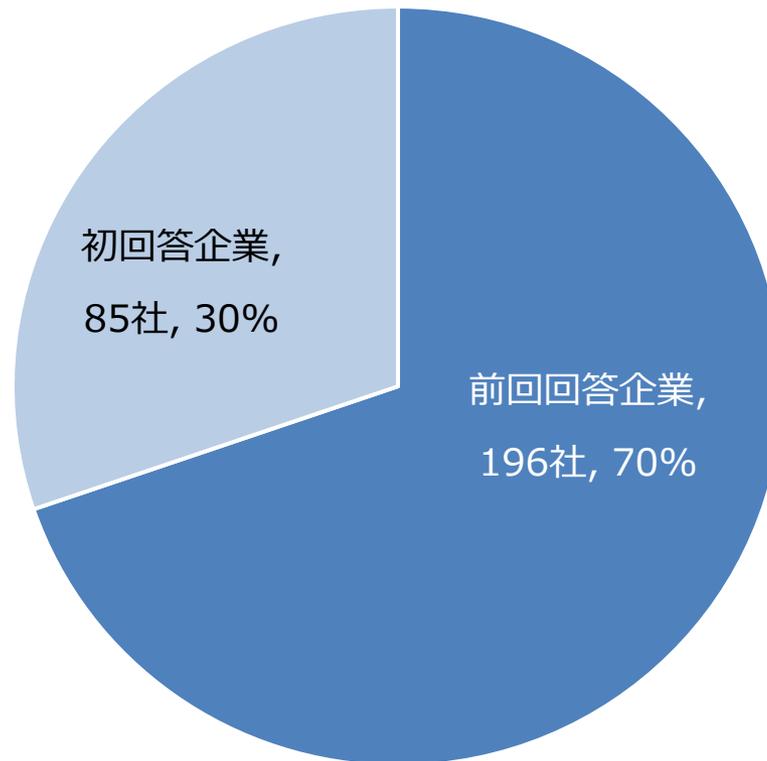


- 印刷・同関連業
- プラスチック製品製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- ゴム製品製造業
- 繊維工業
- 石油製品・石炭製品製造業
- 金属製品製造業
- 生産用機械器具製造業 4

資本金規模別にみると、資本金3億円以上の大企業が多く、非製造業その他の部門では5千万円～1億円の中規模の企業も少数みられた。

回答企業に関する基礎情報

今回（2023年度調査）回答企業に占める前回（2022年度調査）回答企業の割合

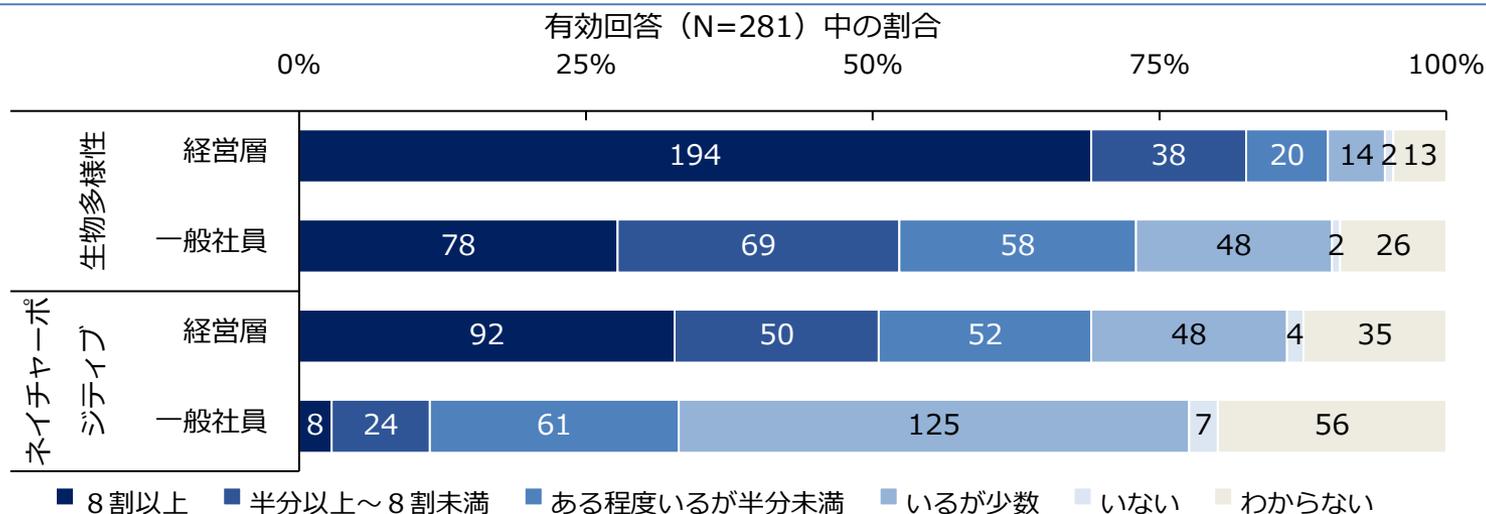


- 今回の調査にご回答頂いた企業のうち70%が前回（2022年度）調査にも回答

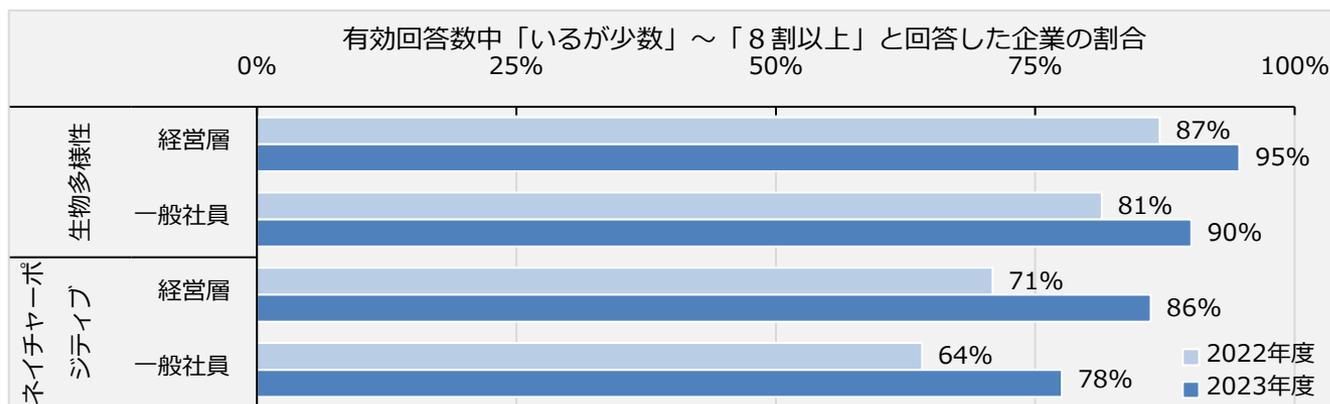
(1) 生物多様性の主流化

生物多様性に関する社内の認知度

問7. 「生物多様性」と「ネイチャーポジティブ」という言葉について、貴社の経営層（取締役・執行役員）と一般社員のどの程度の割合の方が意味を知っていますか。調査などをされていなければ、推定で構いませんので、以下のうち最も近いものを選んでください。（N = 281）



2022年度調査結果との比較

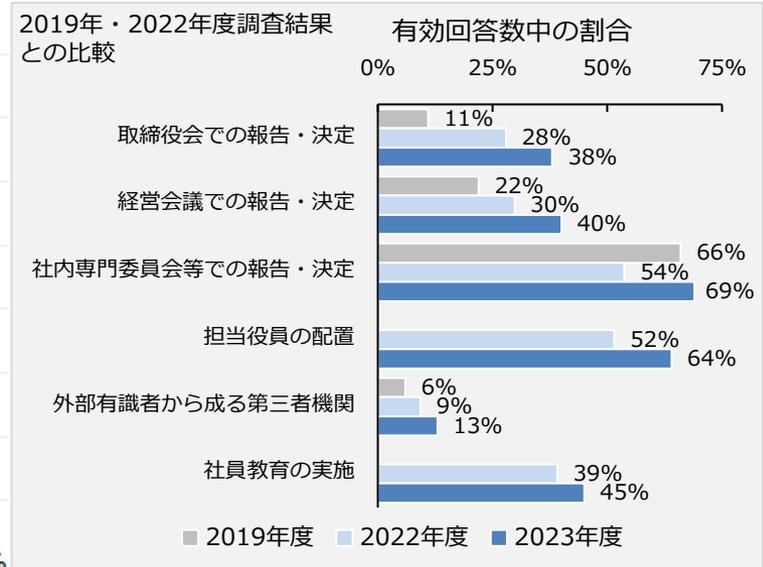
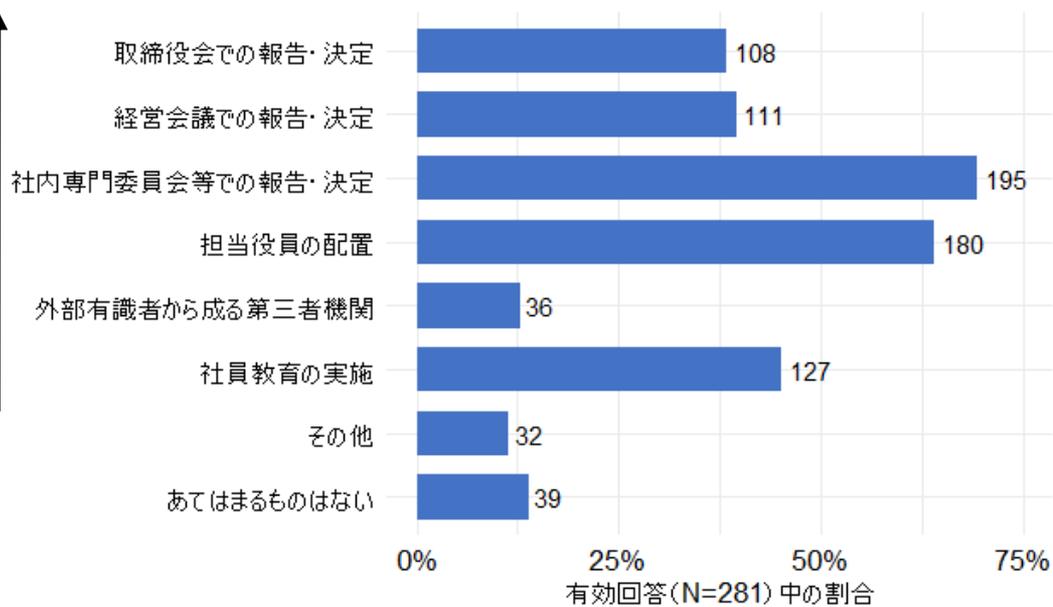


- ・ 「生物多様性」の認知度は概して高い（特に経営層）
- ・ 「ネイチャーポジティブ」の認知度は高くないが、2022年度調査時よりも改善

生物多様性に関する推進体制①

問8. 貴社の生物多様性に関する活動の推進体制には、どのようなものがありますか。(N=281)

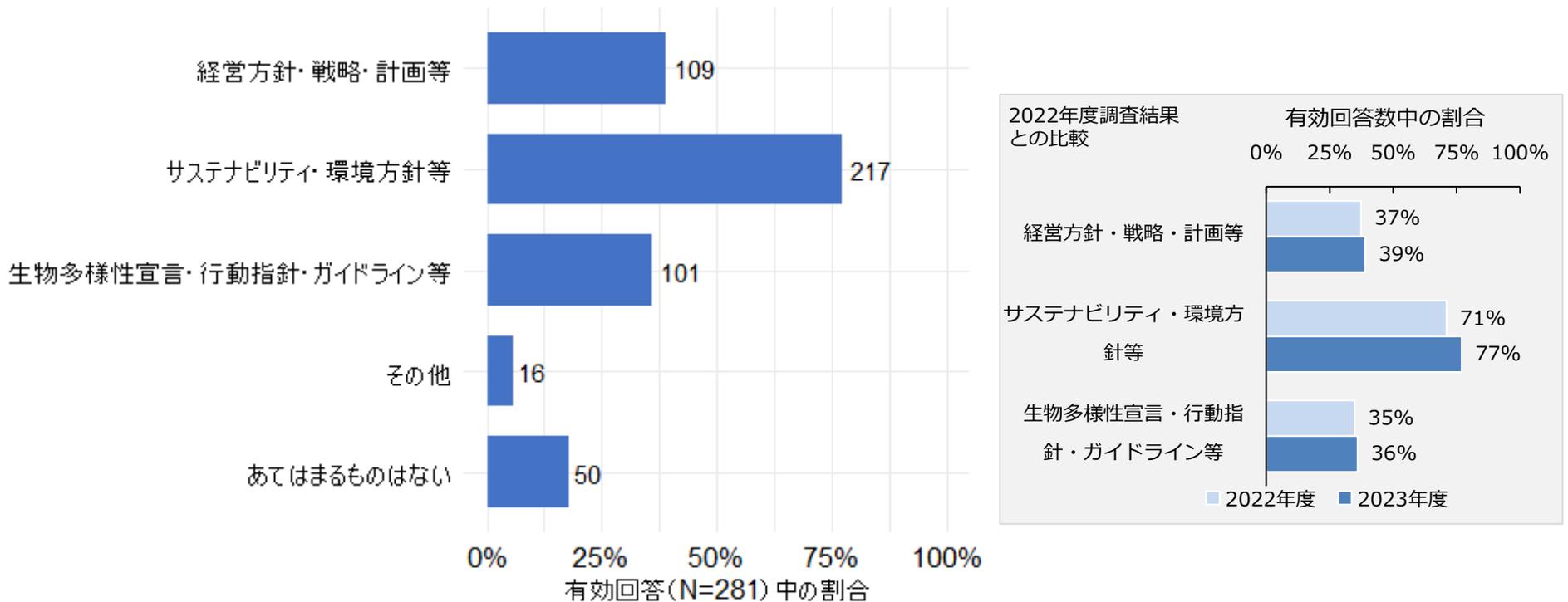
より高いレベルでの決定・報告・関与



- 取締役会や経営会議において生物多様性関連の報告・決定のある企業は半数以下だが増加傾向
- 社内専門委員会での報告・決定のある企業、担当役員を配置している企業が多い

生物多様性に関する推進体制②

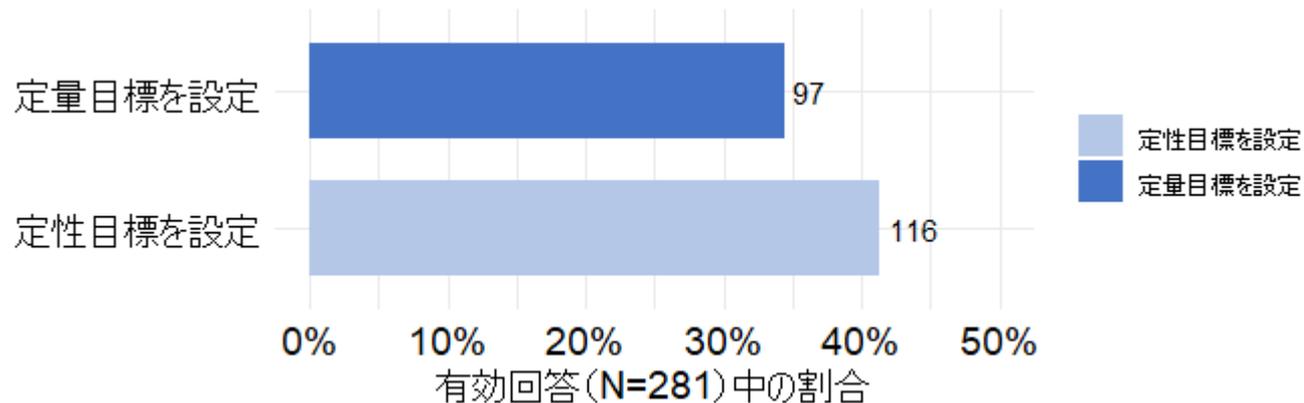
問9. 貴社の経営方針・マネジメント等に関する文書に生物多様性に関する記載はありますか。(N=281)



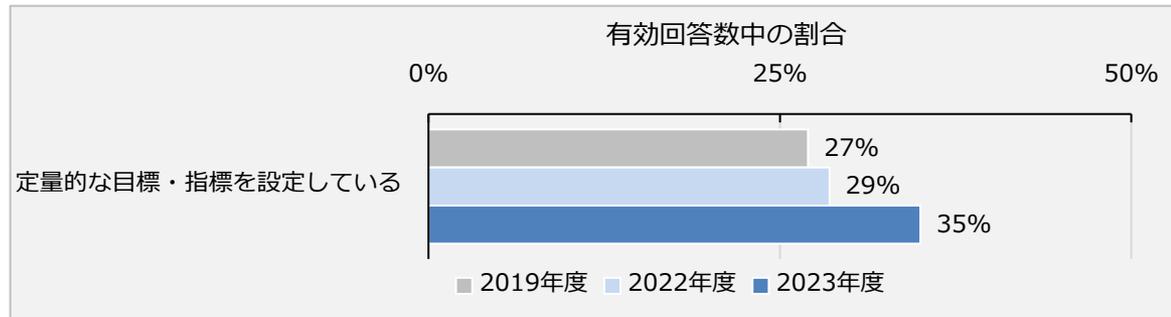
- **サステナビリティ・環境方針等に生物多様性の記載がある企業が8割近く**
- 全体的に**生物多様性に関する記載は増加傾向**

生物多様性に関する目標設定

問10. 貴社の事業活動に関わる生物多様性への取組について目標設定をされていますか。(N=281)



生物多様性に関する取組に定量的な目標・指標を設定している企業の割合の2019・2022年度調査結果との比較

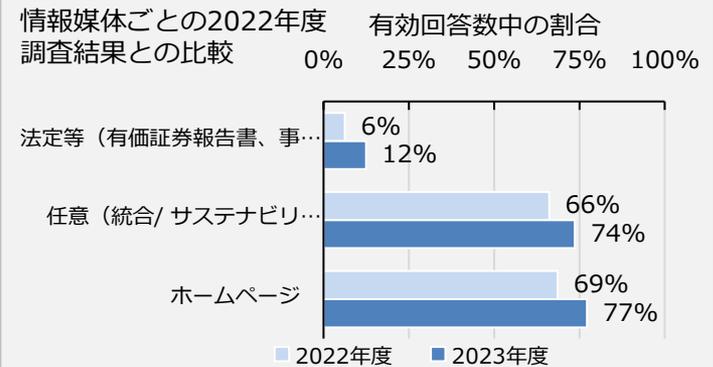
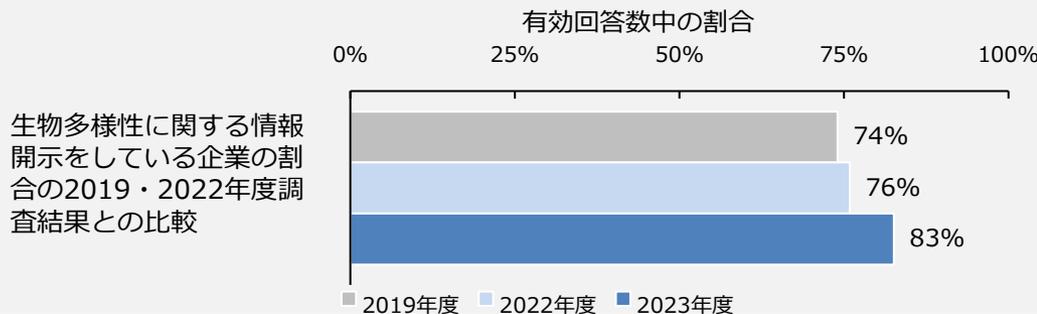
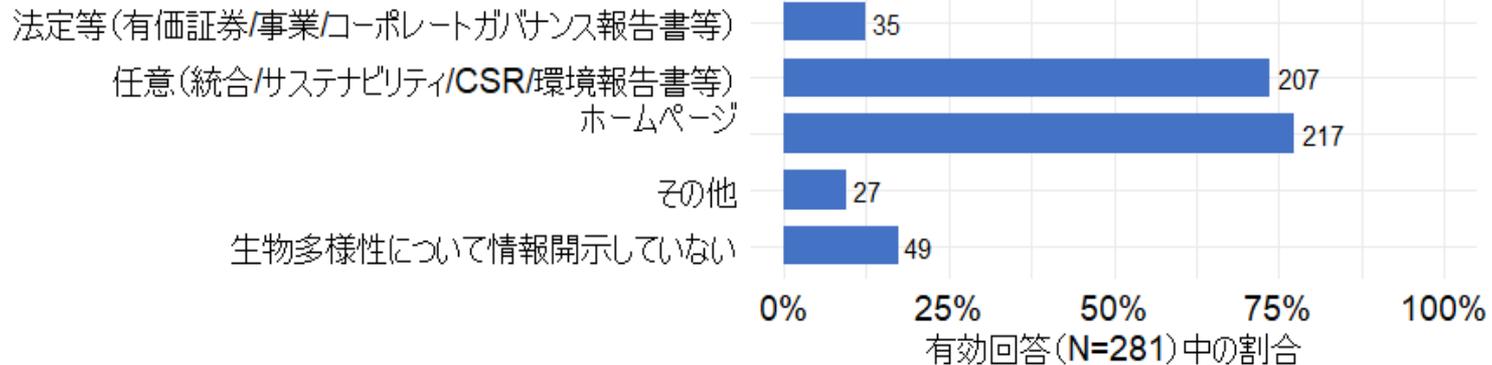


- **定量目標**を設定している企業は**約3割**、**定性目標**を設定している企業は**約4割**
- 2019・2022年調査時と比較して、**定量目標・指標**を設定している企業の割合は**増加傾向**

生物多様性に関する情報開示①

問11.貴社では生物多様性に関する情報開示をしていますか。している場合、情報開示の媒体に当てはまるものを以下から選んでください。(N=281)

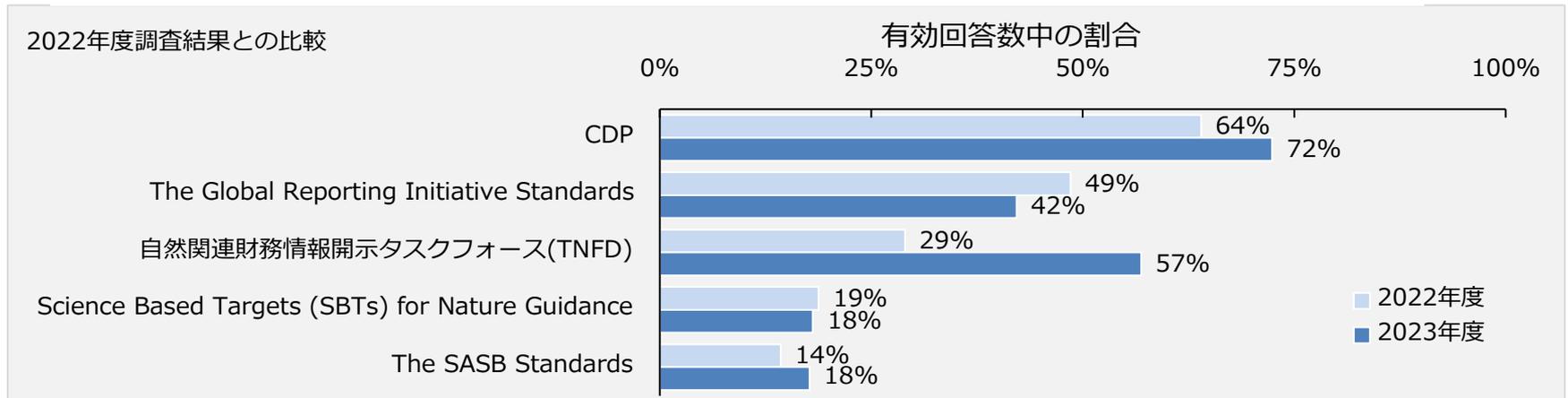
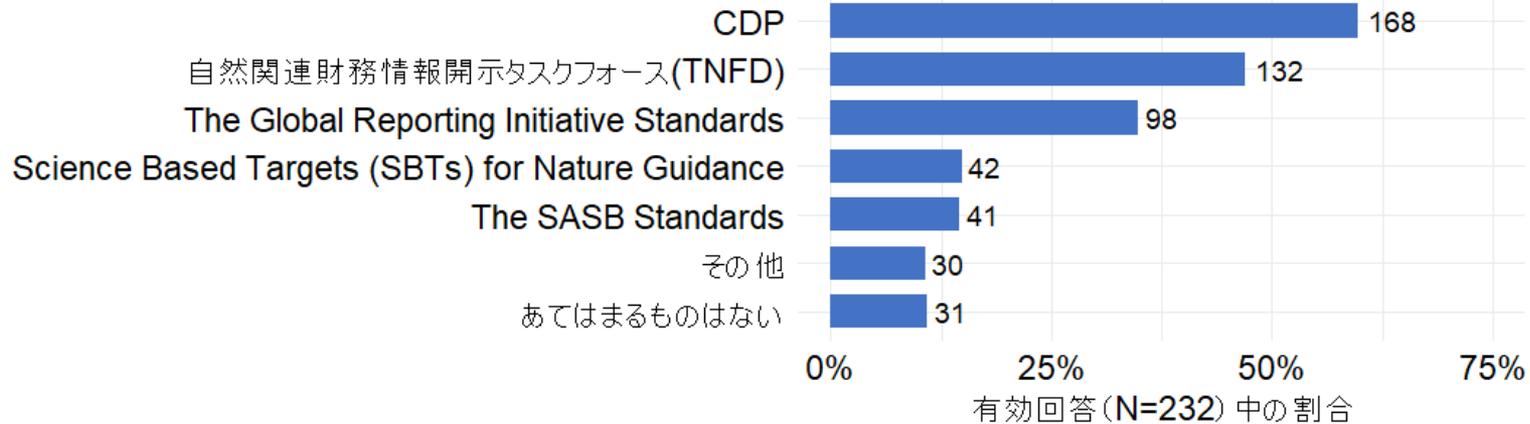
情報開示の媒体の種類



- 生物多様性に関する**情報開示の多くはホームページや統合報告書・サステナビリティ報告書等の任意の媒体**によるもの
- 有価証券報告書等の**法定報告書に記載している企業は限定的だが増加傾向**
- 2019・2022年調査時と比較して、**生物多様性に関する情報開示**をしている企業の割合は**増加傾向**

生物多様性に関する情報開示②

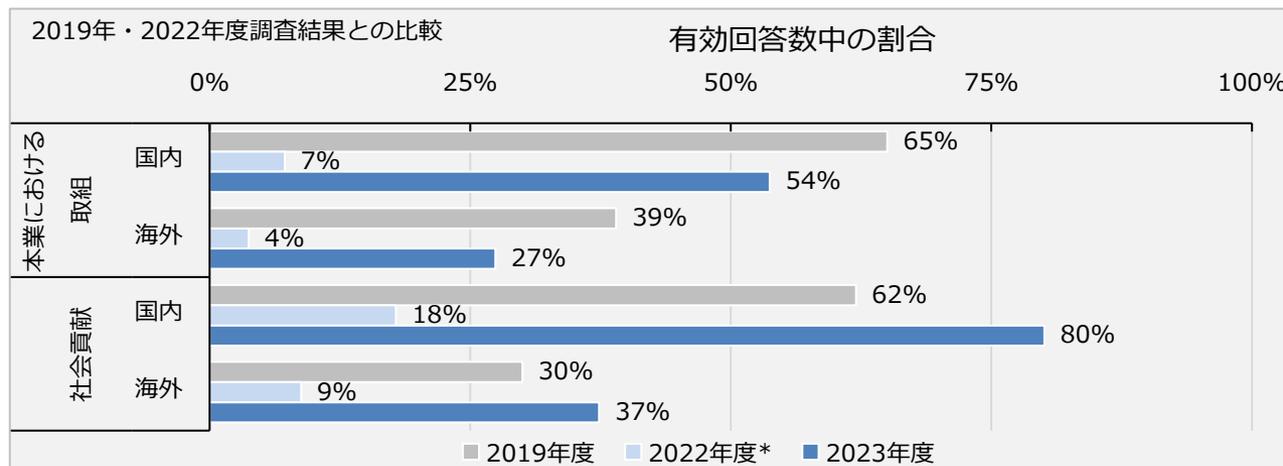
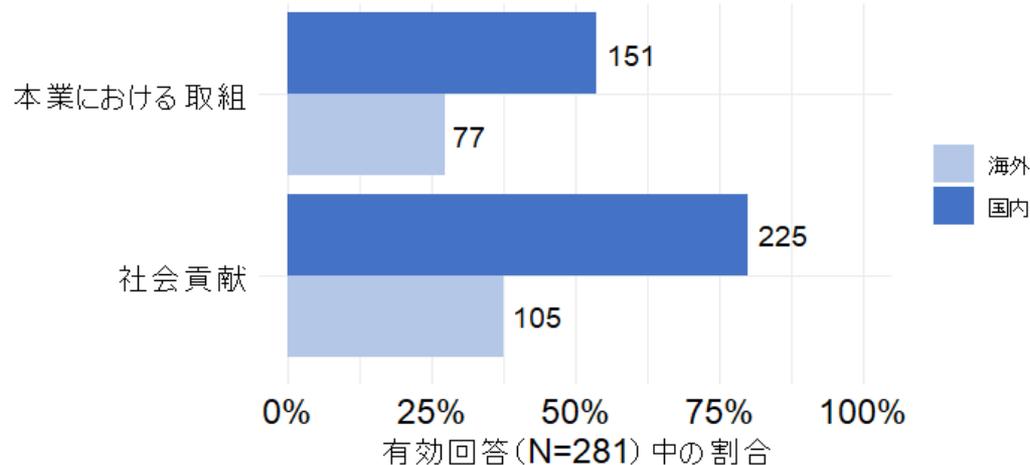
問12. 貴社の生物多様性に関する情報公開に際して、どのような情報開示枠組やガイダンスに対応または参照されていますか。(N=232)



- **情報公開に最も多く用いられたガイダンス・枠組みはCDP、次いでTNFD、GRI**
- 2022年調査時と比較して、**TNFD**を参照した企業がほぼ**倍増**

生物多様性への取組のための予算確保や資金提供

問13. 生物多様性への取組のための予算確保や資金提供をされていますか。されている場合、取組の種類・場所について以下の中から該当するものを選んでください。(N=281)



*2022年調査の質問では、GBFターゲットに該当する生物多様性に関する企業の取組のうち、ターゲット19.資金動員を実施していると回答した企業のみが回答できる設定であったことが、集計結果の差に影響した可能性がある。

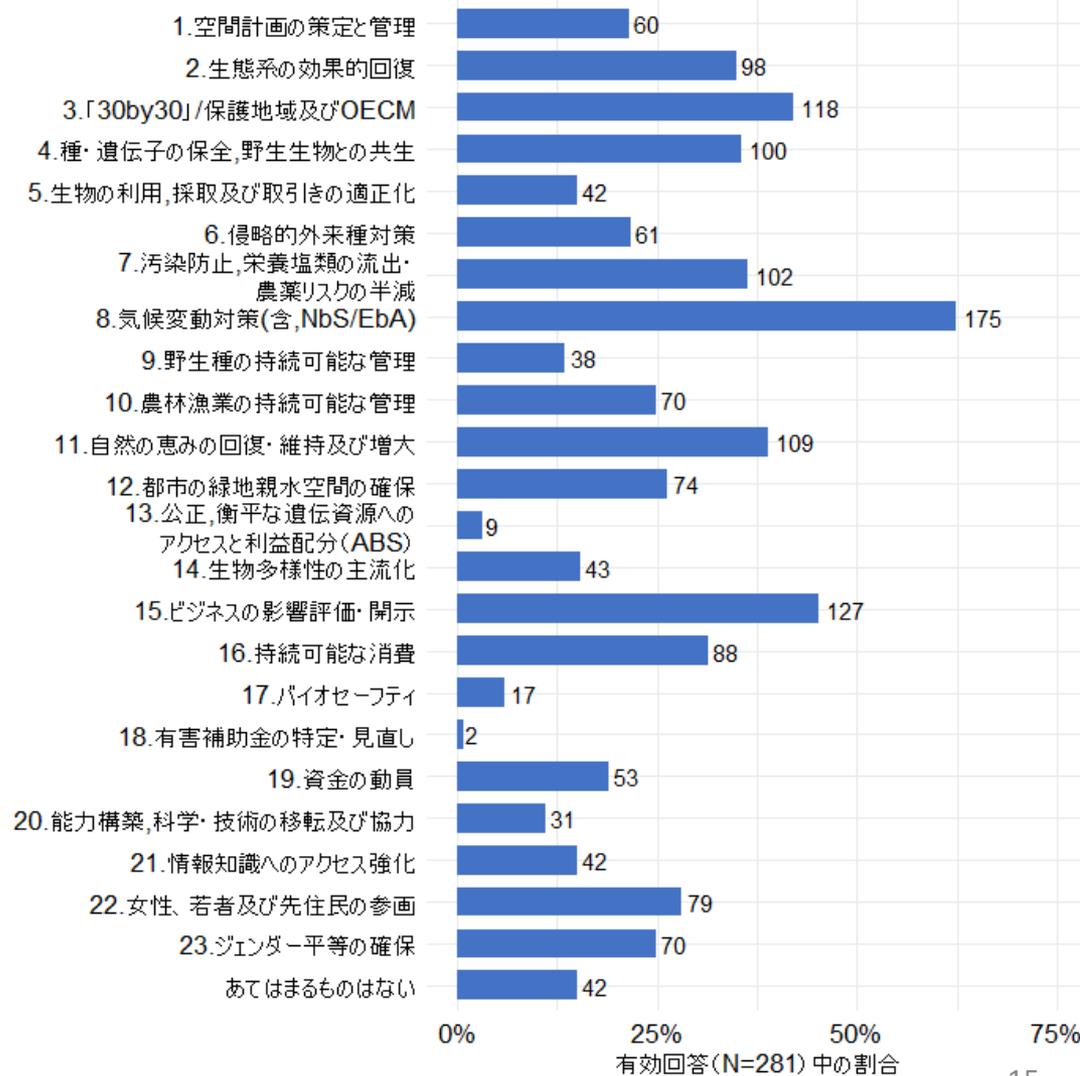
- 本業における取組よりも**社会貢献**、海外よりも**国内**の活動への資金提供または予算確保が多い

(2) GBFへの貢献

昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献

問14. 以下に、2030年までの新たな世界目標である昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットを挙げました。貴社では、このそれぞれに該当する取組（計画中のものを含む）はありますか。（N=281）

- 取組の多いターゲット：**8.気候変動対策**（含NbS, EbA）※、**15.ビジネスの影響評価・開示**、**3.「30by30」/保護地域とOECM**、**11.自然の恵みの回復・維持及び増大**、**7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減**、**4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生**、**2.生態系の効果的回復**
- GBFに貢献する取組のある企業の産業部門別の割合は、**パルプ・印刷部門が最大**、次いで**建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、輸送用機械器具部門**および**卸売業・小売業**において大きい※※
- 産業部門によって取組のある企業の割合が大きいターゲットが異なる※※



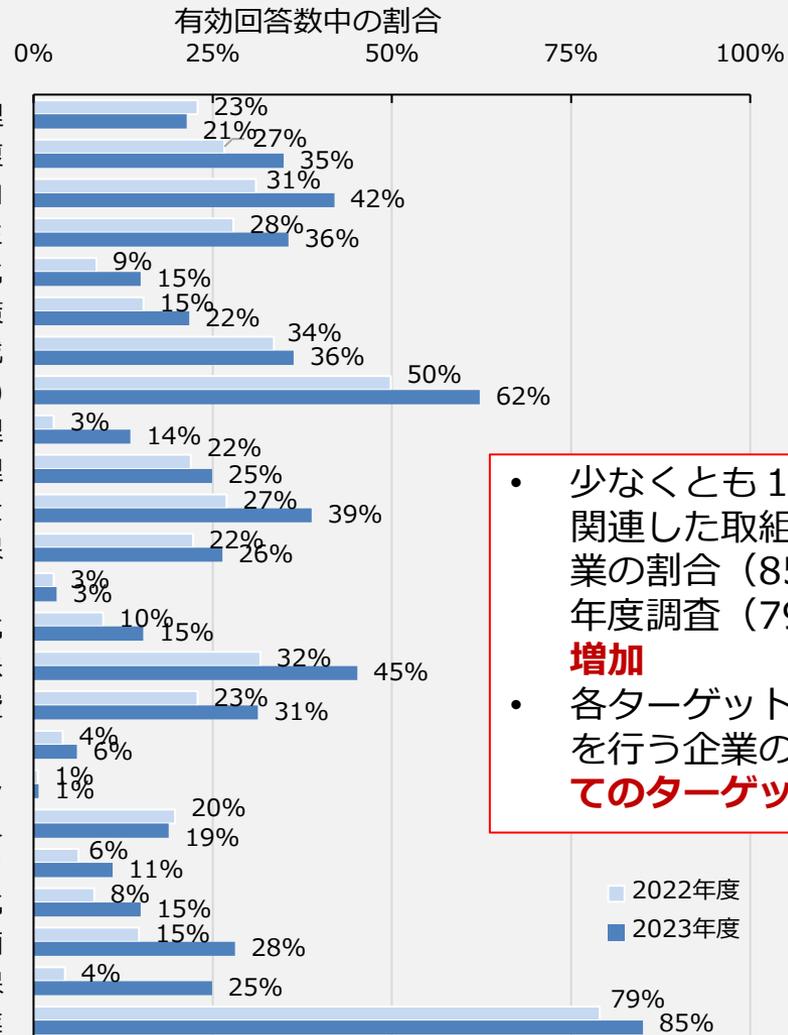
※ターゲット8に関する取組については、気候変動と生物多様性の関連づけについての問28（P33）において、シナジーのある取組を実践している企業は少数（50社、20%）であり、必ずしも生物多様性との関連を意識せずに行われてきた取組が、今回GBFのターゲット8と関連付けられている可能性がある。

※※産業部門別の詳細な集計についてはP17を参照

昆明・モンリオール生物多様性枠組への貢献

問14. 以下に、2030年までの新たな世界目標である昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）の23個のターゲットを挙げました。貴社では、このそれぞれに該当する取組（計画中のものを含む）はありますか。（N=281）

2022年度調査結果との比較



- 少なくとも1つターゲットに関連した取組を行っている企業の割合（85%）は、2022年度調査（79%）と比較して**増加**
- 各ターゲットに該当する取組を行う企業の割合が、**ほぼ全てのターゲットにおいて増加**

【参考】 GBFの各ターゲットに該当する取組のある企業の割合（産業部門別）

GBFターゲット	製造業									非製造業								
	食料品/飲料・たばこ・飼料	パルプ・印刷	化学工業	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	電子部品・デバイス・回路等	電気機械器具	機械器具類	輸送用機械器具	その他（製造業）	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	その他（非製造業）	
1.空間計画の策定と管理	0	43	9	13	22	15	13	61	29	38	58	8	0	16	9	71	5	
2.生態系の効果的回復	20	57	22	56	22	15	25	56	29	54	33	23	50	37	31	29	33	
3.「30by30」/保護地域及びOECD	40	71	35	38	22	62	19	50	46	58	75	31	33	37	31	86	29	
4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	27	71	13	50	33	62	31	78	17	42	58	23	33	42	25	43	14	
5.生物の利用,採取及び取引きの適正化	20	57	4	0	22	8	13	11	29	29	8	8	25	32	3	0	5	
6.侵略的外来種対策	7	43	22	13	22	31	19	44	8	38	33	8	42	11	19	0	19	
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農業リスクの半減	53	43	52	50	33	46	31	22	58	42	50	8	42	42	13	14	19	
8.気候変動対策(含,NbS/EbA)	53	57	74	75	33	54	38	78	54	79	100	38	58	74	63	57	48	
9.野生種の持続可能な管理	7	29	4	13	11	15	6	11	17	21	17	8	25	21	13	14	10	
10.農林漁業の持続可能な管理	53	29	26	13	11	8	13	11	25	25	33	23	17	58	31	43	5	
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	33	43	39	50	33	38	19	50	38	50	67	8	50	63	34	29	14	
12.都市の緑地親水空間の確保	7	29	30	19	22	31	19	56	29	58	42	0	25	21	13	57	5	
13.公正,衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS)	0	14	9	0	0	0	6	0	13	4	0	0	0	0	3	0	0	
14.生物多様性の主流化	0	29	17	6	0	15	13	17	21	29	0	0	8	26	25	14	10	
15.ビジネスの影響評価・開示	40	71	43	38	22	31	38	61	54	46	83	38	42	42	59	29	19	
16.持続可能な消費	27	0	26	0	0	0	6	0	13	4	0	0	0	5	3	0	0	
17.バイオセーフティ	60	43	22	31	33	31	25	28	46	38	8	8	42	58	19	14	24	
18.有害補助金の特定・見直し	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	
19.資金の動員	13	29	22	13	0	8	13	22	21	33	8	8	8	16	41	29	5	
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	0	14	4	6	11	23	13	11	21	17	8	0	8	11	9	0	19	
21.情報知識へのアクセス強化	20	0	4	13	11	23	13	17	13	21	33	15	8	21	13	14	14	
22.女性、若者及び先住民の参画	27	57	17	44	0	23	6	39	46	38	25	15	25	26	41	29	5	
23.ジェンダー平等の確保	20	29	13	19	0	23	6	11	38	42	33	15	25	42	34	14	24	
産業部門別全ターゲット平均	23	37	22	24	16	24	17	32	29	35	34	12	25	30	23	25	14	

表中の数字は、産業部門別の有効回答総数（企業数）のうち、各ターゲットを選択した企業数の割合(%)である。表のカラースケールの濃い緑色・青色は該当するターゲットを選択した企業数の割合が大きいものを、薄い緑色・青色から無色にかけて、割合が小さい、またはなかったものを示す。

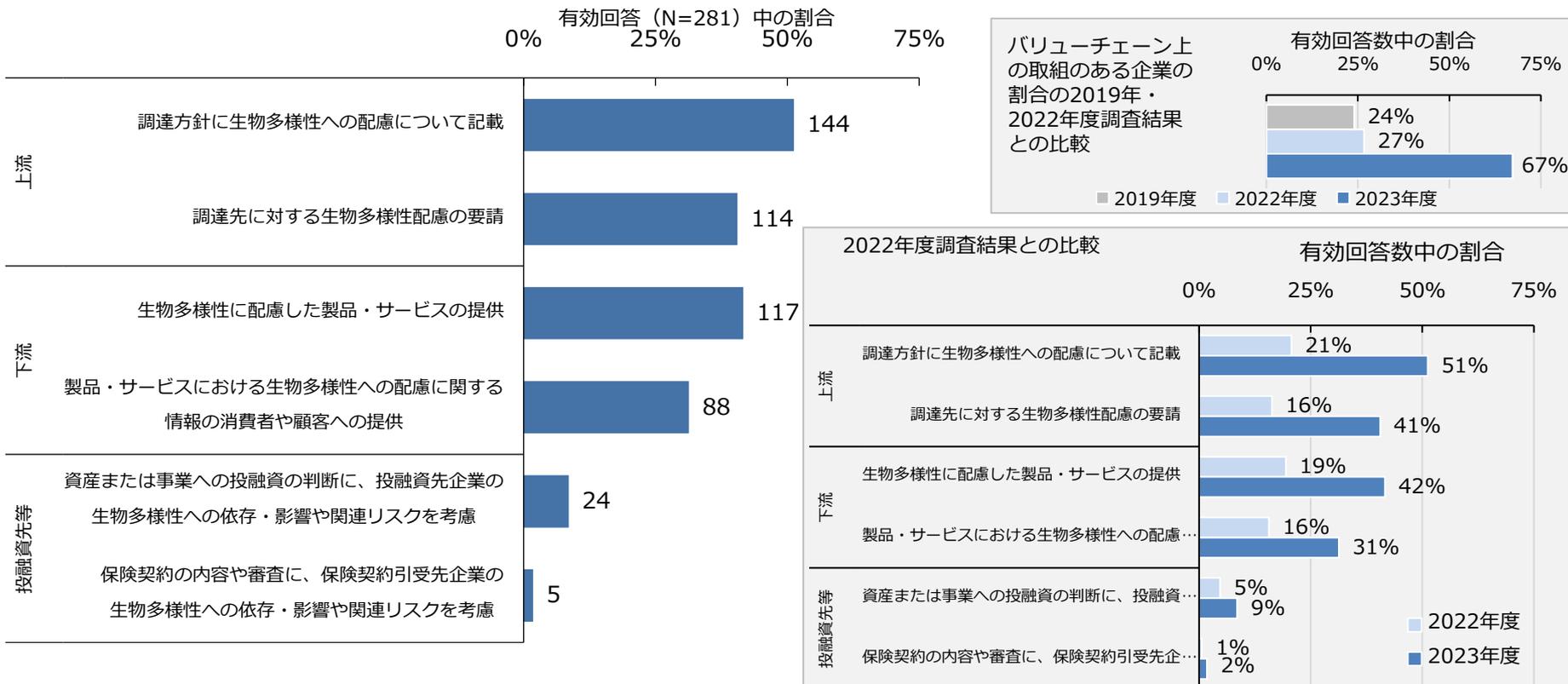
GBFの各ターゲットに関連する定量的目標の設定

問15.定量的な目標・指標を設定して実施・モニタリングしているものがあれば、指標（単位）、目標値および目標年について可能な範囲でご記入ください。（N=281）

GBFターゲット※	指標 [単位] ※※	社数	GBFターゲット※	指標 [単位] ※※	社数
1.空間計画の策定と管理	コリドー確保 [箇所]	1	9.野生種の持続可能な管理	持続可能な原料調達 [%]	1
	ビオトープ [箇所]	1		野生生物輸送 [回] [件]	2
	生息環境創出 [箇所]	2		FSC認証の取得	2
2.生態系の効果的回復	生物多様性に配慮した森林経営 [ha] [㎡]	3	10.農林漁業の持続可能な管理	RSPO認証の取得 [%]	1
	サンゴ保全 [群衆] [回]	2		持続可能な原料調達 [%]	2
	鉱山回復 [%]	1		生物多様性に配慮した森林経営 [%] [ha] [円] [本]	7
	湿地再生	1	11.自然の恵みの回復・維持及び増大	取水管理 [%] [L/百万円] [m3/kL] [千m3]	9
	植林・植樹 [ha] [本] [箇所]	5		水源涵養森林整備	1
3.「30by30」/保護地域及びOECM	森林再生 [ha]	1	12.都市の緑地親水空間の確保	緑地整備 [%] [㎡]	5
	自然共生サイト	1	14.生物多様性の主流化	ISO認証の取得	1
	湿地保全 [回]	1		生物多様性に配慮した事業経営	1
	社有地又は事業拠点における保護区 (OECM等) [箇所] [%] [㎡] [ha] [件]	13		生物多様性認証の取得	4
	4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	森林保全 [ha]	1	15.ビジネスの影響評価・開示	アクションプラン進捗率 [%]
生物多様性保全 [㎡]		1	情報開示 [件] [%]		4
希少種・重要種等の個体数 [株] [頭]		3	情報開示 (EFP) [%]		1
希少種・重要種等の種数 [種]		1	情報開示 (SBTN)		1
希少種・重要種等の保全 [%] [羽] [件] [匹]		5	情報開示 (TNFD) [回] [年]		9
5.生物の利用,採取及び取引の適正化	希少種・重要種等の保全サイト数 [箇所]	2	16.持続可能な消費	トレーサビリティ [%]	2
	在来種・自生種 [%] [本]	3		フードロス削減 [%] [回]	8
6.侵略的外来種対策	生物多様性認証 (MSC) [%]	2		資源リサイクル [%]	2
	外来種対策 (導入防止) [%] [箇所] [本]	4		持続可能な原料調達 [%] [t] [社]	9
	外来種対策 (防除) [株] [箇所] [種] [回]	4		持続可能な原料調達 (FSC) [%]	7
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	プラスチック削減/リサイクル [%] [t]	20	持続可能な原料調達 (MSC)	1	
	化学肥料削減 [%]	1	持続可能な原料調達 (RSPO) [%]	6	
	行政措置 [件]	1	廃棄物削減/リサイクル [%] [t]	18	
	農業・殺虫剤	1	17.バイオセーフティ	カルタヘナ法 [件]	3
	排水管理 [件]	2		法律順守 [件]	1
8.気候変動対策 (含, NbS/EbA)	有害物質排出/廃棄物削減 [t/年] [%] [件]	10	19.資金の動員	サステナブルファイナンス [円]	2
	CO2削減 [%] [t-CO2] [t]	5		寄付 [円] [万円] [百万円]	10
	NbS	1	20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	技術開発 [件]	3
	再生エネルギー [kw] [%]	3		ESGデータブック	1
社有地又は事業拠点における森林炭素固定 [t] [t-CO2/年] [t-CO2] [t-CO2e] [円]	8	SNS [人]		1	
※回答のあったターゲットのみ記載 ※※単位の記載のないものは、回答に単位の記載がなかったもの			21.情報知識へのアクセス強化	環境教育 [%] [人]	8
				生態系調査・保全活動への参加 [人] [回] [件]	5
			22.女性、若者及び先住民の参画	若者の参加	1
				地域住民・団体の参加 [件]	2
			23.ジェンダー平等の確保	生物多様性調査・保全活動への女性の参加	1

バリューチェーン上流・下流等での取組

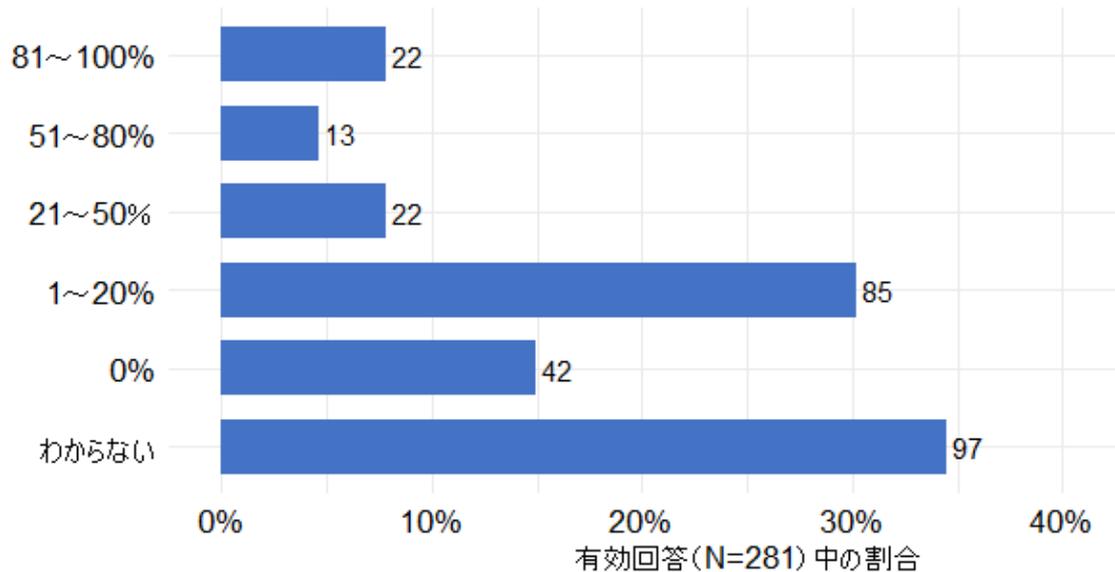
問16. 貴社ではバリューチェーンの上流・下流における生物多様性への取組はありますか。事業会社の場合には事業のバリューチェーンの上流・下流について、金融機関の場合には投融資・保険引受先についてお答えください。(N=281)



- 約半数の企業は、**バリューチェーン上流**（調達方針への生物多様性配慮の記載など）または**下流**（生物多様性に配慮した製品・サービスの提供等）の取組がある
- 2019・2022年度調査に比べて**バリューチェーンへの取組がある企業が大幅に増加**

生物多様性に配慮した製品・サービス

問17. 貴社の製品・サービス全体のうち生物多様性に配慮されたものはどれくらいありますか。調査データがない場合には推定で結構ですので、売りに占める割合で、最も近いものをお答えください。(N=281)



- **生物多様性に配慮した製品・サービスの割合**（売上換算）が**一部（1~20%）に留まっている企業が約3割**、ほぼ全て（80~100%）の製品・サービスで配慮している企業は少数

重点的な取組・アピールしたい取組（活動名・抜粋）

問18. 貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから5つまでについて、以下の各欄にご記入ください。

GBFターゲット※	活動名
1.空間計画の策定と効果的な管理	<ul style="list-style-type: none"> 緑の回廊プロジェクト【王子ホールディングス株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】 都市生態系ネットワーク評価【清水建設株式会社/建設業】 国内外管理森林における生物多様性保全【住友林業株式会社/建設業】 鉱山の採掘による環境影響の低減と評価【太平洋セメント株式会社/窯業・土石製品製造業】 生態系に配慮した緑被面積の拡大【大和ハウス工業株式会社/建設業】
2.生態系の回復	<ul style="list-style-type: none"> サンゴ苗の植え付けプログラムや沖縄県内外における啓発イベントの開催【ANAホールディングス株式会社/運輸業・郵便業】 採掘修了後の鉱山の生態系回復【双日株式会社/卸売業、小売業】 海の森づくり(磯焼け改善に向け、全国44カ所で行った)【日本製鉄株式会社/鉄鋼業】
3.「30by30」/保護地域及びOECM	<ul style="list-style-type: none"> 竹中技術研究所「調の森 SHI-RA-BE®」生物多様性保全及びグリーンインフラの研究・実証フィールド【株式会社竹中工務店/建設業】 海外連結会社における生物多様性調査の実施（ブラジル）【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】 保有林における終わらない森創りの推進と自然共生サイトおよびOECM登録【三井不動産株式会社/不動産業・物品賃貸業】
4.種・遺伝子の保全、野生生物との共生	<ul style="list-style-type: none"> シマフクロウの生息地保全（北海道・道東エリア）【日本製紙株式会社/パルプ・紙・紙加工品製造業】 南アフリカのサイを密漁から守る監視システム【日本電信電話株式会社/情報通信業】 まちづくりにおけるICTを活用した希少ホテル生息地の回復【株式会社フジタ/建設業】
5.生物の利用,採取取り引きの適正化	<ul style="list-style-type: none"> 取扱水産物の資源状態調査【株式会社ニッスイ/食料品製造業】 野生生物取引の防止【日本航空株式会社/運輸業・郵便業】 木材デューデリジェンスの推進 - 持続可能性に配慮した木材利用 - 【ヤマハ株式会社/その他の製造業】
6.侵略的外来種対策	<ul style="list-style-type: none"> 生物情報可視化アプリ「Biome」とStarlinkを活用し外来種調査【KDDI株式会社/情報通信業】 バラスト水管理【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 特定外来種「アルゼンチンアリ」の駆除【株式会社 東海理化/輸送用機械器具製造業】
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農薬リスクの半減	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品の環境影響評価【小野薬品工業株式会社/化学工業】 土壌分析に基づく適正な施肥【カルビー株式会社/食料品製造業】 海洋マイクロプラスチック・海洋ごみの回収と調査【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 樹脂ベレットの漏出防止【東洋製罐グループホールディングス株式会社/金属製品製造業】
8.気候変動対(含,NbS/EbA)	<ul style="list-style-type: none"> 森林吸収由来「J-クレジット」の購入【株式会社足利銀行/金融業・保険業】 リサイクル資材を活用した藻場・生態系の創出プロジェクト【JFEホールディングス株式会社/鉄鋼業】 インドネシアにおけるマングローブ再生・保全事業【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 技術研究所内でのグリーンインフラ実証施設設置【東急建設株式会社/建設業】
9.野生種の持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣対策事業【総合警備保障株式会社/サービス業（他に分類されないもの）】 楽器適材を生み出すサステナブルな森「おとの森」活動【ヤマハ株式会社/その他の製造業】
10.農林漁業の持続可能な管理	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な調達（パーム由来製品）【岩瀬コスファ株式会社/卸売業、小売業】 持続可能な養殖サプライチェーンを目指して【兼松株式会社/卸売業、小売業】 原料に関する取組【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】 持続可能な天然ゴム調達の取組【横浜ゴム株式会社/ゴム製品製造業】
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	<ul style="list-style-type: none"> サントリー「天然水の森」（水源涵養/生物多様性の再生）【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】 水源かん養林の維持管理【中国電力株式会社/電気・ガス・熱供給・水道業】 インドネシア 生物多様性公園の森づくり【株式会社日本触媒/化学工業】 鉄道林の維持管理【東日本旅客鉄道株式会社/運輸業・郵便業】

※回答のあったターゲットのみ記載

重点的な取組・アピールしたい取組（活動名・抜粋）

問18. 貴社の生物多様性に関する重点的な取組やアピールしたい取組があれば、重要なものから5つまでについて、以下の各欄にご記入ください。

GBFターゲット※	活動名
12.都市の緑地親水空間の確保	<ul style="list-style-type: none"> 「SEGES（シージェス、社会・環境貢献緑地評価システム）」の認定取得【朝日生命保険相互会社/金融業、保険業】 緑化事業による生物多様性への貢献【住友林業株式会社/建設業】 希少性の高い都心部での森の再生【東京建物株式会社/不動産業・物品賃貸業】
13.公正、衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）	<ul style="list-style-type: none"> 公正、衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分【協和キリン株式会社/その他の製造業】 海外の植物遺伝資源を利用した製品開発支援サービス【平田機工株式会社/生産用機械器具製造業】
14.生物多様性の主流化	<ul style="list-style-type: none"> ACORN：自然との共生に向けた資源の利用、環境教育、自然環境保全、パートナーシップ【株式会社オカムラ/その他の製造業】 機関投資家としての投融資を通じた生物多様性への対応【株式会社かんぼ生命保険/金融業・保険業】 グローバル約60拠点における生物多様性保全活動【株式会社東芝/電気機械器具製造業】
15.ビジネスの影響評価・開示	<ul style="list-style-type: none"> 農産物原料リスク評価【アサヒグループホールディングス株式会社/食料品製造業】 自然・社会資本へのリターン率による生物多様性へのインパクトの把握【積水化学工業株式会社/化学工業】 全拠点の生物多様性リスク評価【本田技研工業株式会社/輸送用機械器具製造業】 TNFDレポートの公表【株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ/金融業・保険業】
16.持続可能な消費	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル・シーフードのサプライチェーンへの取組【兼松株式会社/卸売業、小売業】 RSPO認証パーム油の使用【カルビー株式会社/食料品製造業】 循環型社会の実現を目指す「Depart de Loop（デパートデループ）」プロジェクト【株式会社 高島屋/卸売業、小売業】 天然未使用資源の化粧品分野への応用【東洋ビューティ株式会社/その他の製造業】 フードロスの削減【株式会社ファミリーマート/卸売業、小売業】
17.バイオセーフティ	<ul style="list-style-type: none"> 遺伝子組換え生物等の適切な取り扱い【協和キリン株式会社/その他製造業】 生物多様性関係性マップ【第一三共株式会社/化学工業】
19.資金の動員	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定公益信託「商船三井モーリシャス自然環境回復保全・国際協力基金」の設立【株式会社商船三井/運輸業・郵便業】 公益信託「エコーいばらき」環境保全基金の活用【株式会社常陽銀行/金融業・保険業】 森林由来のカーボンクレジットに関する補償の提供【損害保険ジャパン株式会社/金融業・保険業】 資産運用を通じた生物多様性問題の解決【日本生命保険相互会社/金融業・保険業】 富士フィルム・グリーンファンド【富士フィルム/化学工業】
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	<ul style="list-style-type: none"> タイ湾沿岸「サンゴ礁育成プロジェクト」【AGC株式会社/窯業・土石製品製造業】 消失が危惧される地域固有の大型海藻類の再生技術【鹿島建設株式会社/建設業】 IoTを活用し水田管理を省力化【KDDI株式会社/情報通信業】 生物多様性主流化の技術開発を後押しする“自然に学ぶものづくり”研究助成【積水化学工業株式会社/化学工業】 熱帯雨林ハラパンの森（Forest of Hope）への支援【富士通株式会社/情報通信業】
21.情報・知識へのアクセス強化	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験メディア「WILD MIND GO!GO!」【カシオ計算機株式会社/電気機械器具製造業】 次世代環境教育「水育」【サントリーホールディングス株式会社/飲料・たばこ・飼料製造業】 運航船による外洋の環境DNAサンプリング【日本郵船株式会社/運輸業・郵便業】
22.女性、若者及び先住民の参画	<ul style="list-style-type: none"> 全国でのボランティア活動・植樹活動【日本生命保険相互会社/金融業・保険業】 キッズ生ごみ農園クラブ【日本無線株式会社/情報通信機械器具製造業】 里山保全プロジェクト【三菱電機株式会社/電気機械器具製造業】

※回答のあったターゲットのみ記載

【参考】生物多様性への取組を通じたSDGsへの貢献

GBFターゲット	SDGs																
	1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任つかう責任	13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう	16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナリシップで目標を達成しよう
1.空間計画の策定と管理	0	0	0	3	0	3	2	1	2	0	9	9	6	5	19	0	5
2.生態系の効果的回復	0	1	2	1	0	2	0	1	1	0	7	4	29	15	35	0	16
3.「30by30」/保護地域及びOECM	0	1	3	10	0	8	2	1	0	0	10	10	24	13	70	0	21
4.種・遺伝子の保全,野生生物との共生	0	0	1	2	0	3	0	0	2	0	6	4	6	10	43	0	13
5.生物の利用,採取及び取引きの適正化	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	2	1	5	5	0	3
6.侵略的外来種対策	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	7	0	6
7.汚染防止,栄養塩類の流出・農業リスクの半減	0	2	6	2	0	11	5	3	10	0	11	37	16	43	28	0	12
8.気候変動対策(含,NbS/EbA)	1	1	2	1	0	1	11	2	4	0	7	7	29	6	11	0	7
9.野生種の持続可能な管理	1	1	1	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	2	1	1
10.農林漁業の持続可能な管理	6	3	2	1	1	1	2	5	5	2	2	12	7	4	15	4	8
11.自然の恵みの回復・維持及び増大	1	0	2	3	0	15	2	2	1	0	13	8	17	11	35	0	8
12.都市の緑地親水空間の確保	0	0	1	1	0	2	1	2	1	0	15	2	13	3	18	0	5
13.公正,衡平な遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	1	0
14.生物多様性の主流化	1	2	2	4	2	4	4	2	2	1	4	6	5	10	11	1	6
15.ビジネスの影響評価・開示	2	4	1	1	3	7	4	3	2	3	4	10	14	13	23	2	9
16.持続可能な消費	3	3	2	1	1	2	5	1	5	1	2	23	9	10	15	2	6
17.バイオセーフティ	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	2	1	2	2	0	0
18.有害補助金の特定・見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19.資金の動員	2	0	0	6	0	8	3	1	1	1	7	5	18	11	28	0	12
20.能力構築,科学・技術の移転及び協力	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	6	7	3	0	1
21.情報知識へのアクセス強化	1	1	2	9	1	5	0	1	1	1	7	6	9	13	28	1	18
22.女性、若者及び先住民の参画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0
23.ジェンダー平等の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SDGs目標別全ターゲット合計	20	21	27	46	8	75	43	28	41	10	112	152	212	185	402	12	157

表中の数字は、各社が回答した生物多様性に関する重点的取組やアピールしたい取組に関連するGBFターゲットとSDGs目標とが重なった回数である。表のカラースケールの濃い赤色・青色は該当するGBFターゲットとSDGs目標とが重なった回数が多いものを、薄い赤色・青色から無色にかけて、回数が少ない、またはなかったものを示す。

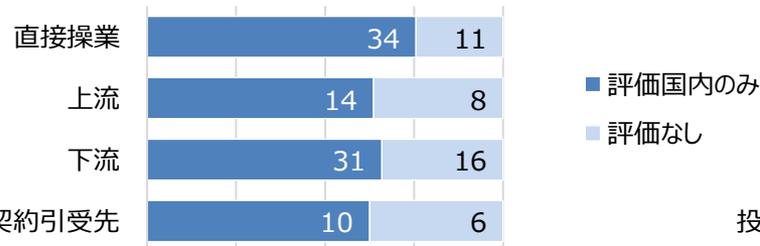
(3) TNFDへの対応状況

バリューチェーンの範囲と評価の範囲

問19. 貴社の事業（直接操業・バリューチェーン含む）の範囲と、そのうち自然への依存や影響の評価を実施している、または評価を予定または検討している範囲をお答えください。金融機関の場合には、投融資先・保険契約引受先企業についてお答えください。（N=280）

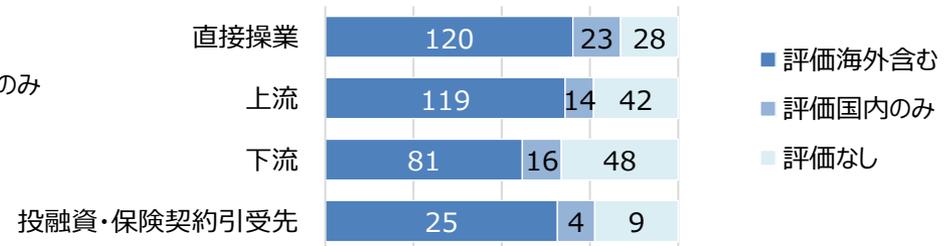
評価の範囲（事業範囲が国内のみ）

0% 25% 50% 75% 100%



評価の範囲（事業範囲が海外を含む）

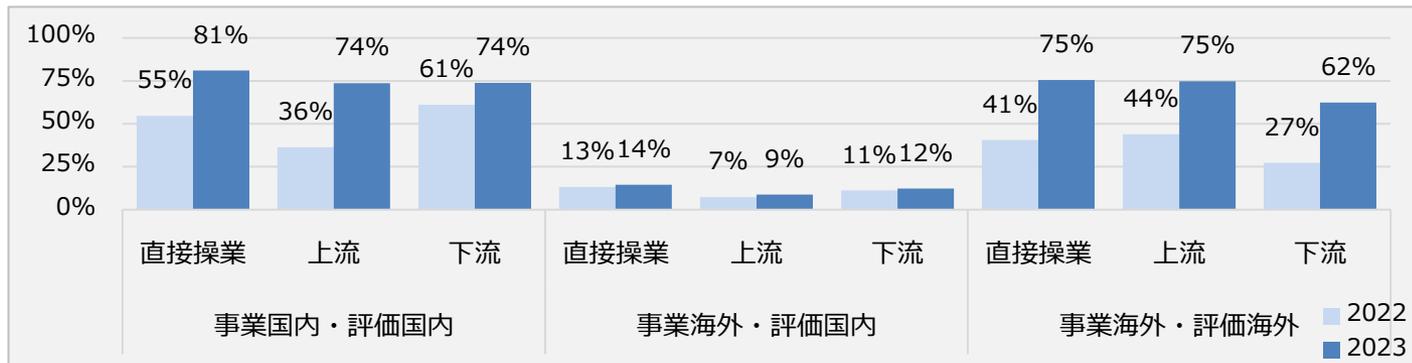
0% 25% 50% 75% 100%



投融資・保険契約引受先

投融資・保険契約引受先

2022年度調査
結果との比較

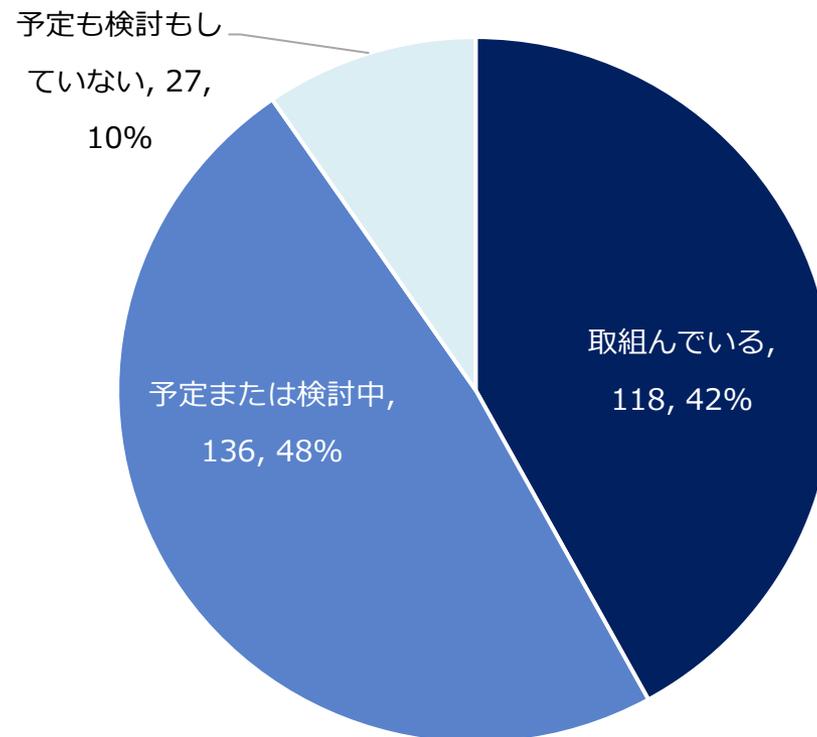


- **多数（201社※、72%）の企業が、直接操業とバリューチェーンの生物多様性依存・影響の評価を実施または予定している**
- **そのうち半数から7割程度の企業が、海外までを対象を含めた評価を実施または予定**
- **2022年度調査結果よりも評価対象範囲を拡大した企業数が増加（特に海外）**

※直接操業、バリューチェーンの上流、下流、投融資・保険契約引受先のいずれかで生物多様性依存・影響の評価を実施または予定している企業数

先住民や地域社会の人権の考慮

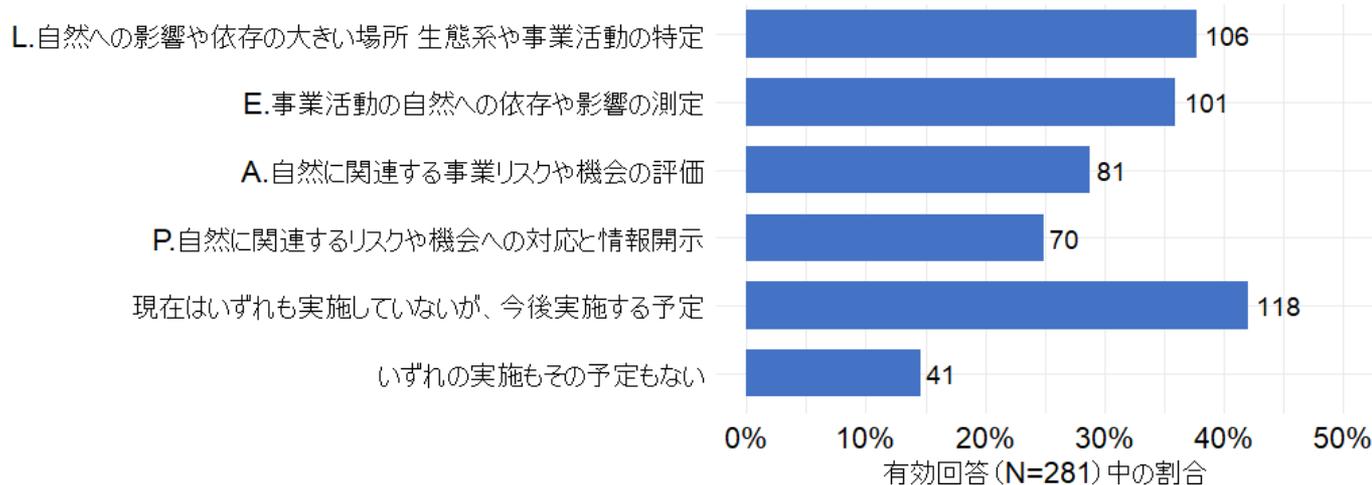
問20.直接操業やバリューチェーン上で、影響を与える可能性のある先住民や地域社会の人々や人権の考慮に取り組まれていますか、またはその予定や検討をされていますか。予定も検討もされていない場合、その理由をお答えください。(N=281)



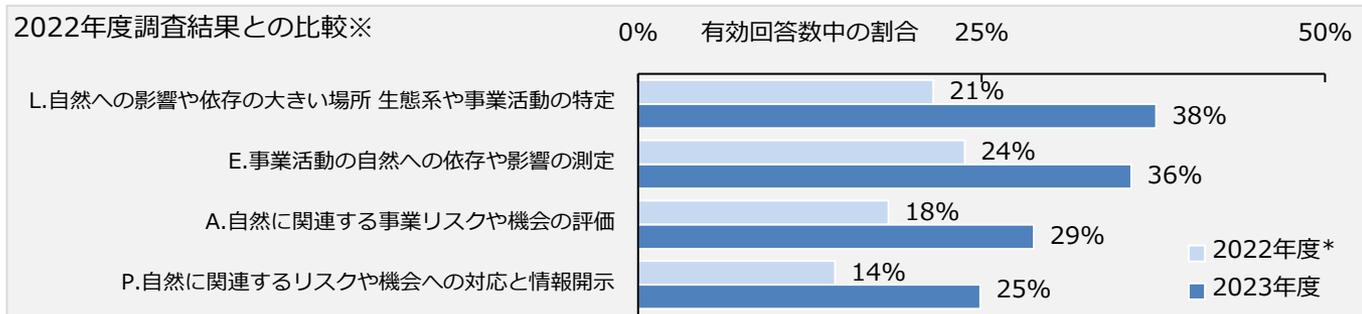
- 先住民や地域社会の人々や人権の考慮に取り組んでいる企業と、そういった取組を予定または検討中の企業を合わせると**全体の9割**を占める

LEAPへの取組状況

問21. TNFD提案には、LEAP(注)とよばれる、企業が自然関連情報開示を進めるためのステップが示されています。これらのうち、貴社の取組に該当するものをお答えください。(N=281)



(注)LEAPは「Locate (場所の特定)、Evaluate (依存・影響評価)、Assess (リスク・機会評価)、Prepare (準備・対応)」の頭文字を取ったもので、自然関連リスクと機会について、科学的根拠に基づいた体系的かつ段階的な評価を実施できる仕組みとしています。

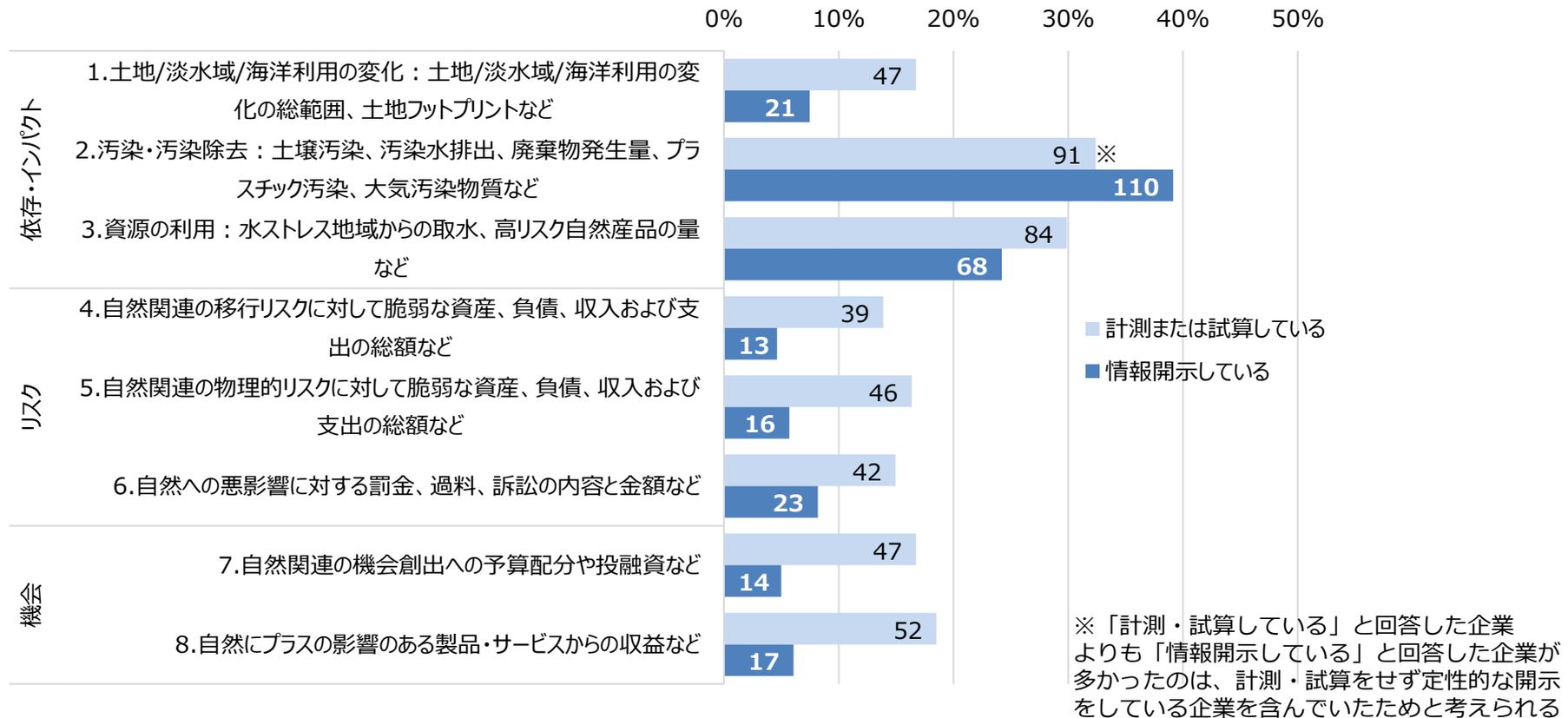


*2022年度の結果は、各段階の中で最も取組のあった項目の値をそれぞれの代表値としている

- **LEAPを今後実施予定の企業が最多、実施している企業は初期段階のLで多く、後期のPに向けて減少**
- **2022年調査結果よりもLEAPの全項目で実施している企業が大幅に増加、評価が進んでいるが途上にある**

グローバル中核指標（Core global metrics）の利用状況

問22. TNFDは、企業が自然への依存・影響や関連リスク・機会の評価をする際に共通で用いることが推奨されるグローバル中核指標（Core global metrics）を提案しています。その利用状況について、計測または試算、情報開示されているものをそれぞれお答えください。（N=281）

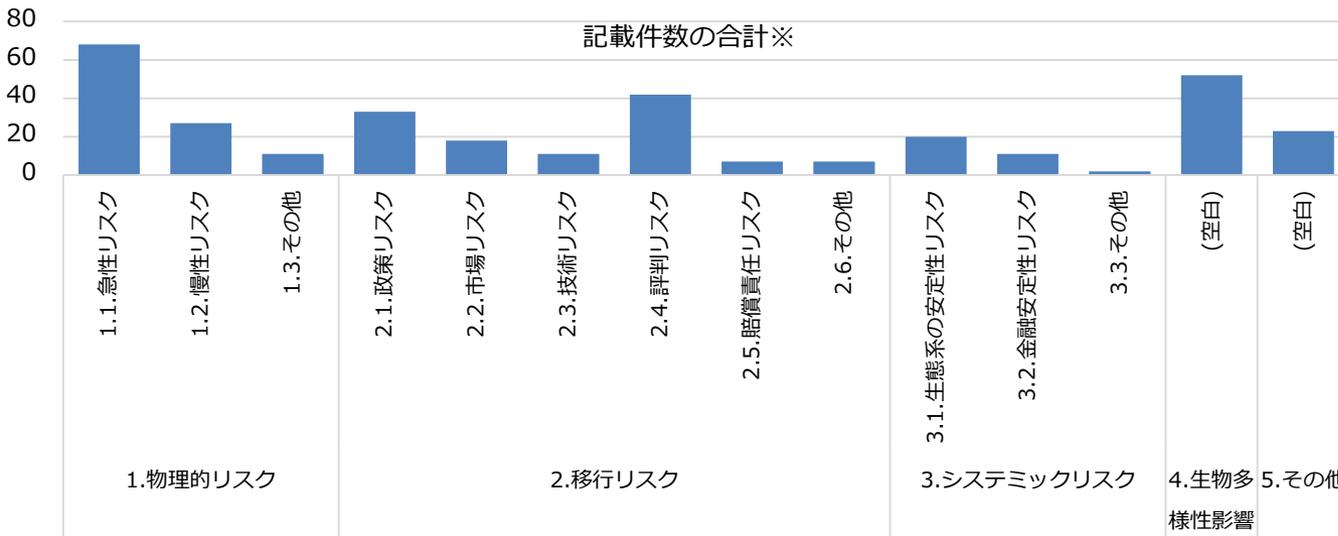


- **指標 2 汚染・汚染除去と指標 3 資源利用について計測・開示している企業数が最多で約3割**
- **その他の指標は計測している企業が2割弱、開示している企業が1割弱**

生物多様性に関連するリスクの評価

問23. 自然に関連する貴社の事業リスクについて、最も重要なものから順に最大3つまで、概要をご記入ください。(N=281)

大分類	例
物理的	<慢性>世界中から数百種類以上の天然香料を調達、その多様性が製品の多様なポートフォリオを支えており、様々な香りを表現することにつながる。生物多様性の損失が、天然原料の損失・入手可能性の減少というリスク・脅威を包含するため、事業リスクとして認識。【化学工業】
移行	<政策>原材料での天然資源への依存、原材料採取地における土地改変、水利用、水質汚濁ヘインパクトが大きいいため、自然保護のための資源採取や土地改変への規制導入・強化による原材料調達コストが上昇することが考えられる。【窯業・土石製品製造業】
	<市場>生物多様性または自然資本に関連する自社の事業リスクへの認識の遅れまたは対応の遅れにより、バリューチェーンにおける当社製品の取引に悪影響が生じること。【電気機械器具製造業】
	<評判>林産地劣化(現地コミュニティ含む)による、木材の価格上昇、品質低下及び、生態系の劣化を招いたと見做されることによる評判の低下。【その他の製造業】
システミック	<賠償責任>事業プロセスで使用する化学物質や油の漏洩による生態系へのダメージ。その回復費用、損害賠償費用。漏洩対策設備改善、管理強化コスト。【その他の製造業】
	<生態系の安定性>生態系バランスが崩れ生物由来原料(ワクチン開発用の培地になる卵、豚や牛の臓器、胎盤など)が入手できなくなり製造・研究に支障をきたす。【化学工業】
システミック	<金融安定性>自然資本がき損すれば、暮らしや事業活動が受ける便益(生態系サービス)は減り、企業や社会が負担すべき費用が嵩むおそれがあり、逆に自然資本が回復すれば、便益の向上や費用負担の軽減の可能性がある。また、国や自治体の法規制や技術革新といった外部要因によって、事業活動が影響を受ける可能性もある。これらが企業等の事業活動にとって自然関連のリスクと機会になり、更に、こうした事業活動や社会を支える金融機関(損害保険)のリスクになる。【金融業・保険業】
生物多様性影響	陸域の工事(高速道路、トンネル等)においては、それまでは自然林等であった場所を伐採し、大きく土地形状を変えることになる。大型猛禽類等の営巣地である場合は、アセスメントをして影響を最小限にする努力を行うが、小動物や昆虫、植物など全ての生態系を破壊するリスクがある。【建設業】



・ TNFDによるリスクの分類項目のうち**物理的リスク**(特に急性リスク)の言及が最多、次いで**生物多様性影響、移行リスク**(特に評判リスク)

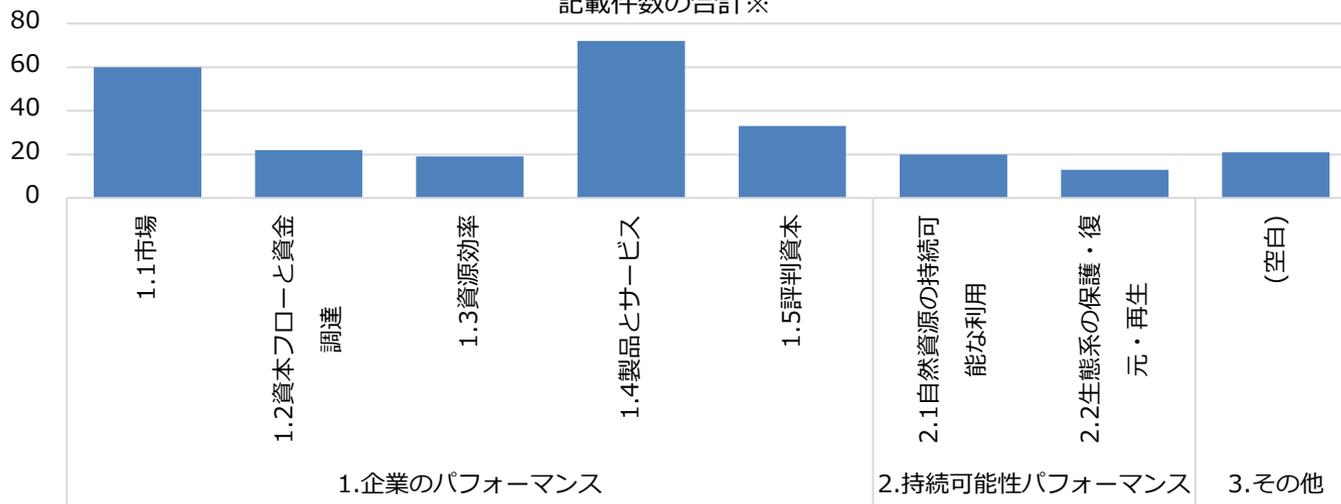
※各社最大3つまで記述回答されたものを、TNFDによるリスク分類に基づいて物理的リスク、移行リスク、システミックリスクまたは生物多様性影響、またはどの分類にも該当しない、その他に分類して集計

生物多様性に関連する機会の評価

問24. 自然に関連する貴社の事業機会について、最も重要なものから順に最大3つまで、概要をご記入ください。(N=281)

大分類	例
企業のパフォーマンス	<市場>環境に配慮した希少木材の代替材を使用した製品が、顧客や投資家からの評価を高め、市場での競争力を向上させる。【その他製造業】
	<資本フローと資金調達>生物多様性に配慮した街づくりに対する認証制度や補助金等の行政的インセンティブ【不動産業・物品賃貸業】
	<資源効率>気候変動対応、環境負荷低減、資源有効利用の分野で貢献するグループの製品・技術を自社で認定し、その開発や普及を促進する取組を行っています。【化学工業】
	<製品とサービス>生物多様性保全を妨げるさまざまな課題解決に、事業を通じてどのように貢献できるか検討を進めています。エネルギー、農業・漁業といった自然関連の影響を受ける領域に対して、5G通信、IoT、ドローンやデジタルツインなどの強みを用いて、様々な課題解決に貢献することができると考えています。【情報通信業】
	<評判資本>再生可能な農業推進や、フットプリントの少ない(内麦使用)食品会社というブランディングによる消費者ロイヤリティの向上【食料品製造業】
持続可能性パフォーマンス	<自然資源の持続可能な利用>①天然ゴム農地あたりの収量の向上、②代替天然ゴム資源の実用化、③バイオマスからのゴムの開発、④省資源化・再資源化によるゴム生産量の抑制の検討により現在の天然ゴム園の農地面積を増加させることなく天然ゴムを持続可能な資源にする取組は当社にとって最も重要な課題であり事業機会であると考えている。【ゴム製品製造業】
	<生態系の保護・復元・再生>当社が開発したアマモ場造成技術は、比較的簡単に入手できる材料で構成されており、アマモ場育成活動に容易に活用することができますので、適用範囲が広がることが期待できます。【建設業】

記載件数の合計※

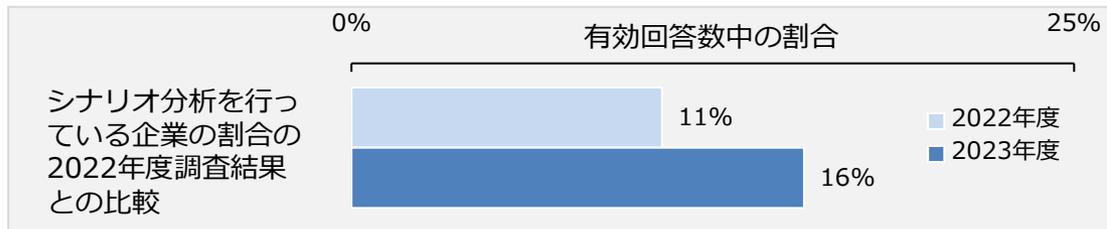
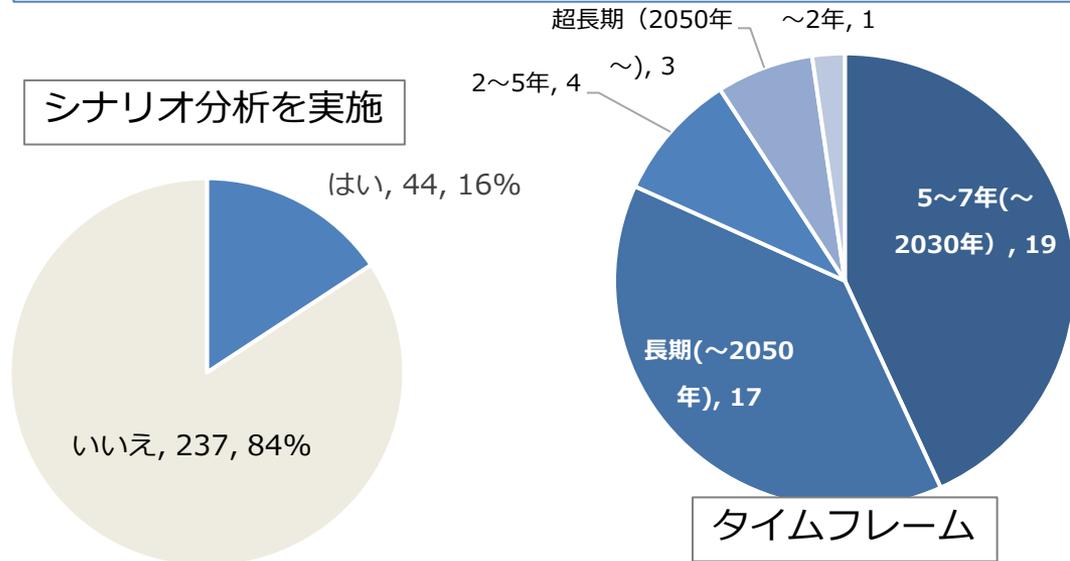


・ TNFDによる機会の分類項目のうち**製品とサービス**への言及が最多、次いで**市場**

※各社最大3つまで記述回答されたものを、TNFDによる機会分類に基づいて、企業のパフォーマンス、持続可能性パフォーマンス、またはどの分類にも該当しない、その他に分類して集計

シナリオ分析の実施状況

問25. 自然に関するリスクと機会についてのシナリオ分析を実施していますか。貴社が実施したシナリオ分析のタイムフレームをドロップダウンリストから選び、参照したシナリオの名称などの概要をコメント欄にご記入ください。(N=281)



タイムフレーム	例
短期 (2年未満)	WWF提供の「生物多様性リスクフィルター (BRF: Biodiversity Risk Filter)」を用いて、国内外の事業所 (製造所、工場) についての評価を実施。「水不足」「水の状態」と、「保護・保全地域 (Protected/Conserved Areas)」「生物多様性重要地域 (KBAs)」「その他の重要地域 (OECM)」の指標で評価を実施。【化学工業】
長期 (5年以上、2030年までの間)	原材料として使用する複数の木材について気候変動による生育適域の変化をシナリオ (RCP8.5/RCP2.6) 別に分析【その他製造業】
2030年よりも長期、2050年までの間	TNFDのガイダンスを参照し、「生態系サービス (環境) の劣化 (気候変動の1.5℃シナリオと4℃シナリオ (物理リスク・機会))」と、「環境保全に向けた規制強化や市場ニーズの高まり (移行リスク・機会) 」を2×2のマトリックスで設定。【化学工業】
2050年よりも長期	当社は、事業への影響を広く確認するため、世界資源研究所 (World Resources Institute) が提供する水リスクの分析ツール『Aquaduct』を用いて、定期的に水リスク調査を実施しています。【電気・ガス・熱供給・水道業】

- 生物多様性に関するシナリオ分析を行っている企業は未だ**少数であるが、2022年度調査時よりも微増**
- シナリオの**タイムフレームを2030年までとする企業が最多**、次いで2050年まで

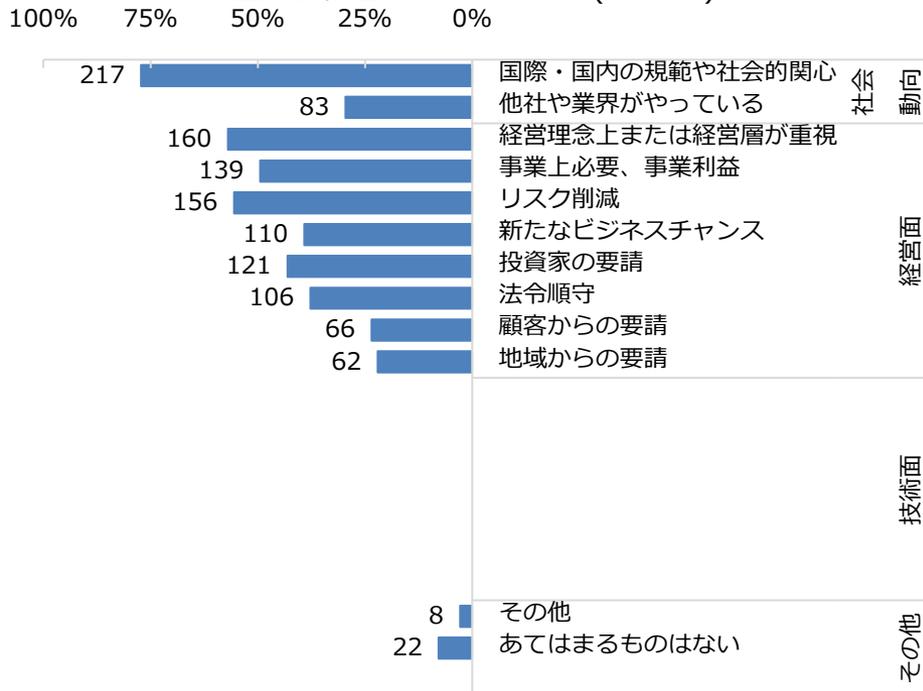
(4) 生物多様性に関する取組における課題等

生物多様性に関する取組の理由及び課題

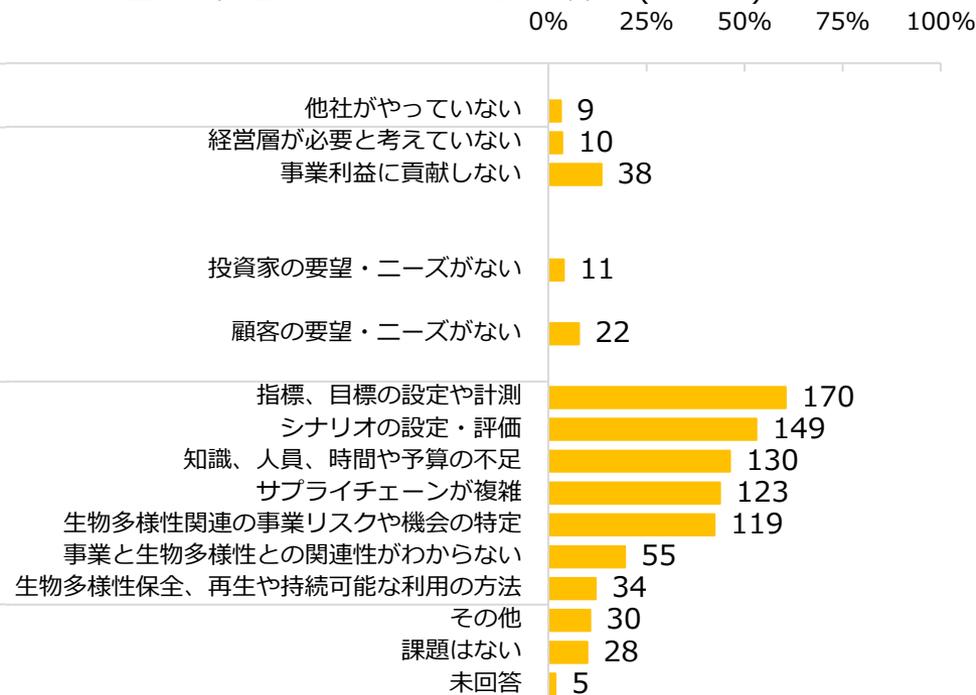
問26. 以上の質問にお答えいただいた貴社の生物多様性に関する取組のきっかけや理由は何ですか。(N=281)

問27. 貴社の生物多様性に関する取組(GBFやTNFDへの対応を含む)に際して、または生物多様性に取組まない(取組めない)理由として、どのような課題がありますか。(N=281)

生物多様性への取組の理由 (N=281)

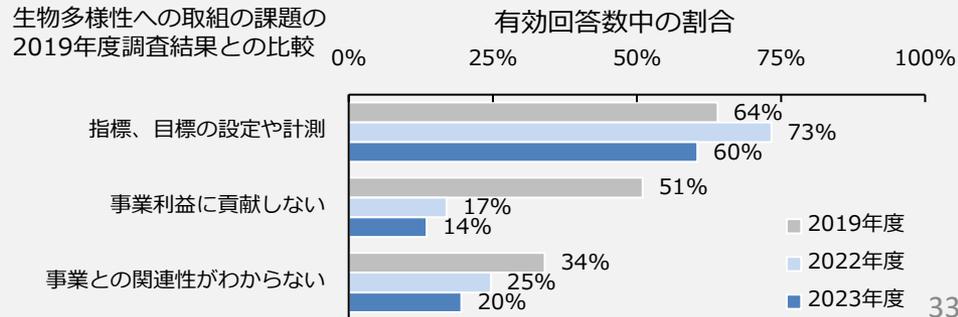


生物多様性に関する取組における課題 (N=281)



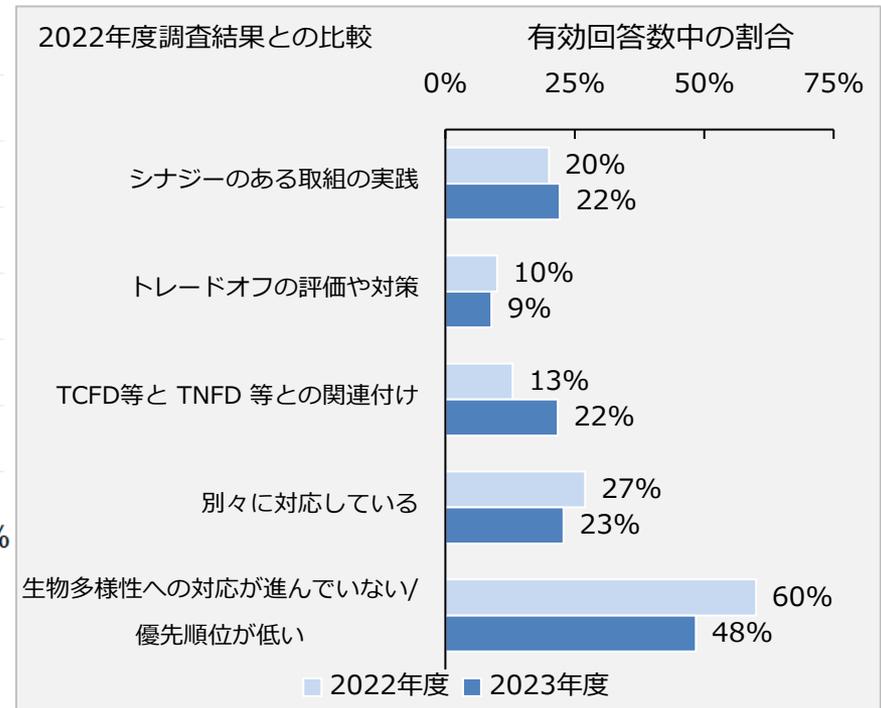
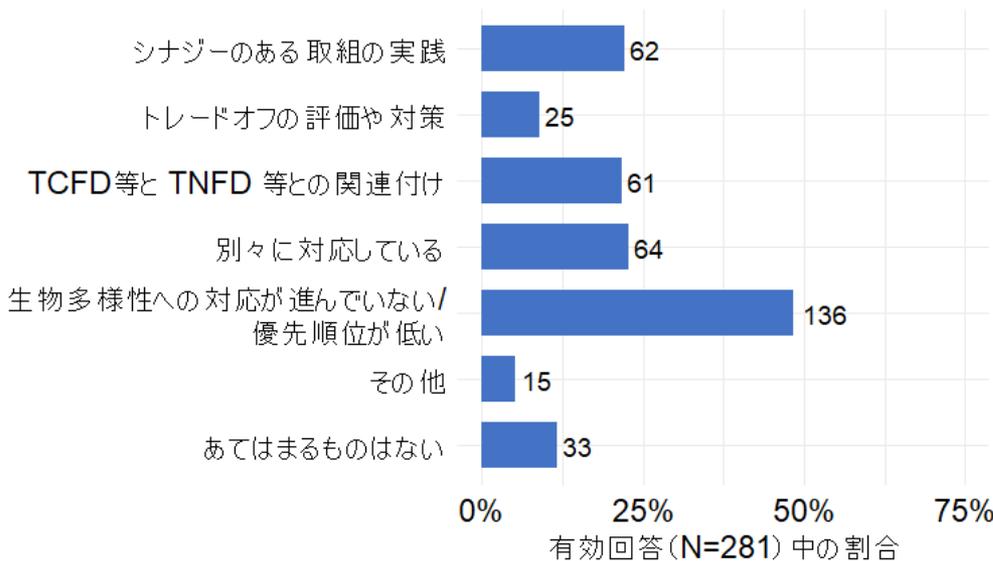
- 生物多様性への**取組の理由**として「**国際・国内の規範や社会的関心**」、次いで「**経営理念上または経営層が重視**」が多く挙げられた
- **課題**には**技術的**なもの、特に「**指標、目標の設定や計測**」が多く挙げられた
- 2019, 2022年度調査時よりも**経営面、技術面ともに各課題を選択した企業数が減少**

生物多様性への取組の課題の2019年度調査結果との比較



生物多様性に関する取組と気候変動との関連

問28. 貴社の事業活動や情報公開において、気候変動と生物多様性を関連づけて取組まれていますか。
(N=281)



- 気候変動に比べて**生物多様性への対応が進んでいない**、または**生物多様性と気候変動に別々に対応している企業**が依然多数。
- 2022年度調査時と比べると、**TCFDとTNFDとの関連づけが大幅に増加**した一方、「生物多様性への対応が進んでいない」「**別々に対応している**」と回答した企業が**減少**